

賠償物件處理委員會

賠償物件處理委員會

大正十四年三月五日

賠償物件處理委員會幹事

大藏事務官 西村 淳 一



外務事務官 新納 克 己 殿

大正十四年一月三十日賠償物件處理委員會第八回會議議事録左ノ通  
調製致候ニ付及送付候條御査閱相成度尙御意見有之候ハハ折返御垂  
示被下度此段奉希候

大藏省

2-0552



大正十四年一月

賠償物件處理委員會第八回會議事錄

大藏省理財局

2-0552

0211

賠償物件處理委員會第八回會議事錄  
 大正十四年一月三十日午後四時開會—午後六時五分閉會  
 出席者 會長 大藏次官 田 三宅 哲一 郎 昌  
 委員 外務書記官 富田 勇太 郎 一  
 大藏省理財局長 津島 壽 一  
 大藏書記官 宮内 國太 郎  
 農商務省工務局長 宮内 清 則 吉  
 農商務書記官 竹崎 清 則 吉  
 遞信省管船局長 廣幡 忠 隆  
 遞信書記官 西村 淳 一 郎  
 大藏事務官 山路 克 鎮 郎  
 大藏事務官 山 納 克 鎮 郎  
 外務事務官 新野 久 保 郎  
 農商務技師 平野 敏 雄 郎  
 大藏技師 大藏 敏 雄 郎  
 大藏 島 田 恒 孝 郎  
 陪席者 大藏 島 田 恒 孝 郎

- 議 題
- 一、賠償染料處理方法ニ関スル件
  - 二、賠償染料取得方法ニ関スル件
  - 三、賠償船舶吉野丸貸下契約ノ變更ニ関スル件

第一議題 賠償染料處理方法ニ関スル件  
 山路幹事右議題ニ付詳細ノ説明ヲ爲ストコロアリ  
 會長 農商務省ノ染料製造工業保護新政策ニ付説明  
 ヲ求ムルヤ  
 宮内委員之ニ應ヘ「從來ノ保護政策ハ其ノ期限本年九  
 月末日限ナリ然レテ爾後ハ本邦ニ於ケル重要染料六  
 十種ノ中日木染料株式會社ニ於テ製造ニ得タルモノ  
 三十種中特ニ緊要ナルモノ二十種ニ選ビ之ニ生産保護  
 即チ四百万円ノ補助ヲ與ヘ五ヶ年計劃ヲ以テ右二十  
 種ノ製造ヲ完成セシメントスル方針ナリト述ツルヤ  
 會長ノ議題説明中人達並ニ生産ニ得タルモノトアル



右二十種ノ中ニ包含セラルルモノナリヤト問フニ對シ  
 平野技師「本邦ニ於ケルニ大染料製造工業會社即チ  
 日本染料製造株式會社及三井鑛山株式會社三池染料  
 工業所ニ於テハ研究ノ結果人造藍ヲ製造スルコトニ  
 成功セシモ該品ノ工業的生產ニハ巨額ノ資本ヲ要ス  
 ルヲ以テ兩社ハ經費ノ關係上損失ヲ蒙ルコトヲ懼レ  
 之カ生產ヲ躊躇シ居リタルモ輸入制限ノ結果兩社ノ  
 杞憂ハ一掃サレ得ルヲ以テ該工業ハ遠カラズシテ成  
 功スヘシト思ハル故ニ右二十種ノ中ニハ入レサレキ  
 會長「人造藍ハ本邦染料需要額中重キヲ占ムルモノ  
 ナリヤ」  
 平野技師「本邦染料需要額ハ一個年約二千四百萬  
 ニシテ其ノ中千二百萬円カ内地生産品ナリ殘額千二  
 百萬円中五百萬円カ人造藍五百萬円カ右ノ二十種ニ  
 該當ス殘リ二百萬円ハ將泰トモ輸入ニ待ツ見込ナリ  
 福田委員幹事ニ對シテ「獨逸賠償人造藍ハ一回ニテ賣  
 却シ得ル見込ナリヤト問ヘルニ對シ  
 山路幹事「數回ニ分割シテ賣却ヲ行フ計劃ナリト應フ  
 會長「獨逸ハ本邦ニテ生産シ得サルモノ、價格ヲ高  
 ク爲シ居レルモノ人造藍ハ高價ニ賣ラスト聞及フモ其  
 ノ意如何」  
 平野技師「人造藍ハ本邦ノ大需要國ノ一ナルヲ以  
 テ各國ノ競争熾烈ナルカ爲ナリ」  
 竹内委員「目下人造藍ニ對スル方策ハ確定スルニ至  
 ラサレト大体ノ腹案ハ立テ居レリ本邦ニ於テ該品ノ  
 工業的生產可能トナレハ輸入ヲ制限スルニ至ルヤモ  
 知ラサレト輸入制限ノ方法ニテ價格ヲ騰貴セシマン  
 トハ欲セスト附言ス」  
 會長「議題説明中ニ掲ケラレタル立案ハ其ノ論旨不  
 完全ナルヲ以テ之ニ修正ヲ加フルノ要アリト述ヘ本  
 案中獨逸會社本邦代理店トハ何ソヤト問ヘルニ對シ  
 平野技師「大同藍會社ノミナリト應ヘ」  
 山路幹事「古ハ數染料商ノ合同會社ナリト補足ス  
 此ノ時津島委員亦一案ニ對スル修正案ヲ提議シ各委員  
 皆之ニ賛ス依テ會長津島委員ノ提議ヲ採決シ次ノ如  
 ク宣ス」



況議、賠償染料ノ処分方法ニ付テハ農商務省ノ染料製造工業保護新政策ノ確定ヲ俟テ之ヲ決定スルコト但シ右決定前ニ於テハ人造藍ノ拵下ノミヲ実行スルコトトシ其ノ処分方法ハ從來採用シ来レル方法即チ

一 一般ニ豫定價額ヲ以テ當該種類ヲ製造スル唯

二 會社本邦代理店ニ優先的ニ交渉ス

三 右調ハサレ時ハ一般ニ和ニ付ス

四 尚落札者無キ場合ハ隨意契約ヲ以テ拵下ヲナス

第二議題 獨逸賠償染料取得方法ニ關スル件  
山路幹事詳細ナル説明ヲナシ會長ヨリ農商務外務兩省ノ意見ヲ向フトコロアリ

三宅委員 本問題ハ目下交渉中ナル獨逸トノ通商條約ト密接ナル關係アリ右ハ通商局ノ所管ニ屬シ具體的意見ハ只今ノトコロ述ヘカヌルモ染料關係業者ノ組合ヲ組織セシメントノ希望ヲ有スト述ヘ右日獨染

料組合協力問題ニ付農商務省側ノ意嚮ヲ問フ  
平野技師 右ハ本邦ニ於テ輸入制限ヲ行ヒント同時ニ起リシ問題ニシテ獨逸側ハ協力ノ希望ヲ有スルモ

會長 賠償染料ニ對シ昨年度以前ニ於テ本邦ニ輸入サレシ品目中悪影響ヲ及ホシタルモノナキヤト問ハルニ對シ

平野技師 代用爲シ得サル且ツ種類ノ異リタルモノナラハ悪影響ヲ及ホサザリシモ大多數ノ染料ハ假令種類異ナルモ代用シ得ルモノナルヲ以テ危險ナリ故ニ代用品ハ輸入ヲ止メ賠償取得トシテ政府カ所持スルヲ可トスト應ハ

竹内委員 當分ノトコロ獨逸ニ註文ヲ發スヘキ品種ノ範圍廣クモ將來ハ漸次狭クナルニ至ラント附言ス  
會長 獨逸染料組合提案中ニ引渡ヲ承諾爲シ得ストアルモ若シ斯ノ如クナラハ賠償染料ハ取得シ得サルニ至ラサルヤト問フ

山路幹事「右ハ倫敦協定ノ解釋問題ナリ同協定中ニハ商業取引云々ト規定セラレタルヲ以テ右ニ關スル事議カ仲裁々判ニ附セラルルニ至ラハ政府ノ介入ヲ許サレシメテ商人ヨリ直接商人ヘトイフ結果ニ至ルヤモ知ラズト答フ

會長更ニ本邦ハ染料ノ獨立ヲ賠償金ヨリモ重視シ輸入制限等ヲ行フノ結果賠償染料ノ取得不可能トナルコト無キヤト質スヤ

平野技師「最後ノ手段トシテハ本邦内ニ在ル獨逸染料販賣部ヨリ直接賠償金ヲ徵集スル外方法ナカラシ即チ一ヶ年午ニ百万円輸入セラルルニ對シ其ノ一割乃至二割ヲ其ノ中ヨリ徵收スルコトトナルヘシト述フ

新納關係員「協定調ハサルトキハ仲裁委員會カ調停スル結果商取引トナルヤモ知レズ權利ヲ放棄スルコトハ利害關係ヲ離レ國家ノ體面ヨリ云ヒテモ承服スルコトヲ得ズト述ヘ賠償トシテ取得スルモノ一對シテハ輸入ヲ制限セズ代リモノニ付テハ制限ヲ行ヒテハ如何然ラハ大体白國案ヲ採用シテモ差支ナカラシ

ト論ス

更ニ委員間數次ノ應答アリ

平野技師「一體農商務省ニ於テ賠償染料取得ニ賛成セシハ本邦ニ於ケル染料製造工業ヲ保護セントスル趣旨ナリ外ナラズ賠償染料取得ハ巧ニ活用スルトキハ極メテ有力ニシテ本邦染料工業ノ確立期ヲ早メシムルモノナリト説ク

富田委員「本邦ハ佛國案ヲ採用スルニ差支ナカラシ必シモ白國案ニ據ラサル可ラカレ理由ナシト述ナルヤ

三宅委員「第一案ハ佛國案ト全一ノモノナリヤ否ヤ疑問ナリ第一案ハ政府ガ賠償委員會ニ通告シ賠償染料ヲ取得ストノ意ナルモ佛國案ハ如何ト向ヒ

山路幹事之ニ應ヘテ「佛國ハ製造業者ト消費者トヨリ成ル組合カ右ヲ行ヒ居レルヲ以テ意味異レルカ如キモ佛國ノ組合ハ實質上政府ノ操レルト全様ニ染料ノ需要供給ノ円滑ヲ計リ居レリト述フ

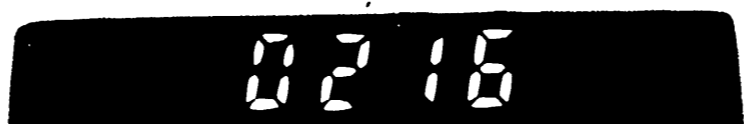
三宅委員「英國ノ取得方法如何

平野技師「大英染料會社カ平野技師ヲ取リテ之ヲ行ヒ



居レリ  
 西村幹事 第一案ハ實行困難ナリ。英國ノ採用セル方  
 法ヲ考慮セシニ英會社ハ半官半民ノモノナリ。然レテ  
 該方法ハ我國ニ於テハ直々ニ採用スルコトハ困難ナ  
 ヲン故ニ第一案ノ最良策ナランモ數會社カ聯合シテ  
 獨運側ト交渉ヲ行フコト可能ナリヤト述フルヤ  
 竹内委員 染料保護新政策確立セハ可能ナランモ現  
 在ニ於テハ困難ナラント應ヘ  
 平野技師 曰染料販路開拓ノ希望切ナルモ他ノ群小  
 會社ハ然ラス故ニ組合ハ作り難シト附言ス  
 更ニ獨逸側ノ提出シ来レル協定案ニ付テ  
 竹内委員 賠償染料ノ口實トシテ我國ヲシテ染料ノ  
 輸入制限ヲ撤廢セシメ度ヲ希望ナランモ此ヲ容ルル  
 トハ本邦ノ染料政策ハ根底ヨリ破壊セラルルニ至  
 ラント答フ  
 富田委員 要スルニ政府カ獨斷ニテ行フカ惡シトイ  
 フニ非スヤト論シ  
 平野技師 然リト應フ  
 尚各委員間ニ二三ノ應答重ネラレタルモ結局染料取  
 得ノ方法ニ関シテハ諸委員間ノ議一致ヲ見ルコト困  
 難ナリシヲ以テ  
 富田委員 取得方法決定ハ極メテ困難ナル問題ニシ  
 テ充分考究スヘキ要アリ故ニ各省ヨリ主任委員ヲ出  
 シテ特別委員會ヲ設ケシメ之ヲシテ研究立案セシメ  
 タラハ如何ト提議ス  
 各省委員之ニ賛ス  
 山路幹事 石井大使至急回答方ヲ請求セルヲ以テ該  
 特別委員會ハ早速之ヲ開キ度シト希望ス  
 茲ニ於テ會長最後ノ決定トシテ次ノ如ク宣ス  
 決議 賠償染料取得方法ニ關シテハ之カ研究立案ノ  
 為特別委員會ヲ設ケ之ニ附託スルコト

第三議題 賠償船舶吉野丸貸下契約ノ變更ニ關スル件  
 山路幹事 議題ニ付詳細ナル説明ヲナストコトアリ  
 宮崎委員 更ニ細密ニ涉リ説述セシモ本問題ハ對議會  
 其ノ他ノ關係上幾多ノ難問題ヲ生ス可キ可能性アル



ルヲ以テ本議題ハ本田ニ於テハ審議未了ノ儘尙考究ス  
(新記)

2-0552

0217



賠償物件處理委員會第八回會議決事項

議決第一 賠償染料ノ處分方法ニ付テハ農商務省ノ染料製造工業保護新政策ノ確定ヲ俟テ之ヲ決定スルコト但シ右決定前ニ於テハ人造藍ノ拂下ノミヲ実行スルコトトシ其ノ處分方法ハ從來採用シ來レル方法即チ  
一 一般ニ豫定價額ヲ以テ當該種類ヲ製造スル獨逸會社本邦代理店ニ優先的ニ交渉ス  
二 右調ハサルトキハ一般入札ニ付ス  
三 尚落札者無キ場合ハ隨意契約ヲ以テ拂下ヲナス  
ヲ以テスルコト

議決第二 賠償染料取得方法ニ関シテハ之カ研究立案ノ爲特別委員會ヲ設ケ之ニ附託スルコト

佐々木



(庫)大正十四年六月五日



賠償物件處理委員會第十回會議々題

大藏省理財局

2-0552

0219

議題 目次

- 一 賠償船舶吉野丸貸下契約ノ変更ニ関スル件 一
- 二 賠償染料処理方法ニ関スル件 三
- 三 貨物辨濟手續規定ニ関スル件 五

2-0552

0220

一、賠償船舶吉野丸貸下契約の変更ニ関スル件

當省所屬船隻賠償船舶吉野丸ハ目下日本郵船株式  
會社ニ貸下中致シ處過般同會社ヨリ之ヲ近海郵船株式  
式會社ニ轉貸致シ度キ旨ノ申請有之然ル處同船管  
理委託契約第ニ條ニ依レハ日本郵船株式會社ハ他  
人ヲシテ本船ノ管理又ハ使用ヲ爲サシムコトヲ  
得スレトアルヨリ以テ若シ日本郵船株式會社ノ希  
望アリ  
客ルニ於テハ同船貸下契約ヲ變更スルノ要アリ  
依テ古ニ南ニ何分ノ決定ヲ求メントスルモナリ

2-0552

0221

案  
 野九管理委託契約第三條「日本郵船株式會社ハ他人  
 ヲニテ本船ノ管理又ハ使用ヲ爲サシムルコトヲ得ス」  
 = 左ノ租書ヲ加ハテ二項ヲ追加ス  
 但ニ本藏大臣ノ許可ヲ得タルトキハ 近海郵船株式會  
 社ニ限リ之ヲ使用セシムルコトヲ得  
 前項租書ニ依リ近海郵船株式會社ヲニテ使用セシム  
 タル場合ニ於テモ本契約ニ定ムル日本郵船株式會社  
 ノ義務ニ付テハ何等ノ變更ヲ及ボササルモノトス

2-0552

0223

二、賠償染料處理方法ニ関スル件

說明

本年一月三十日第八回賠償物件處理委員會ニ於テ  
賠償染料ノ処分方法ニ付テハ商工省ノ染料製造工  
業保護新政策ノ確定ヲ俟テ之ヲ決定スル事  
但シ右決定前ニ於テハ人造藍ノ拂下ノミヲ実行ス  
ル事トシ其ノ処分方法ハ從來採用シ来レル方法即

イ、豫定價格ヲ以テ當該種類ヲ製造スル諸外國  
染料製造會社本邦特約店ニ優先的ニ交渉ス  
ロ、右交渉調ハサルトキハ一般に入札ニ付ス  
ハ、左札者ナキ場合ハ隨意契約ヲ以テ拂下ヲナ  
ス

ヲ以テスル事ノ決議ヲ見スルハ既ニ染料製造獎勵法  
公布アリタルニ付此際人造藍以外ノ賠償染料ニ付テ  
モ其ノ処分方法ニ關シ何外ノ決定ヲ求メントスルモ  
ナリ

省略

人造藍

案

二十條、  
本年十月次部官廳、  
三ノリ、  
時理、  
知、  
セ、  
ル、

外、  
製、  
造、  
法、  
手、  
可、  
用、  
品、  
種、  
該、  
當、  
ス、  
ル、  
決、  
定、  
シ、  
タ、  
ル、

染、  
料、  
製、  
造、  
法、  
手、  
可、  
用、  
品、  
種、  
該、  
當、  
ス、  
ル、  
決、  
定、  
シ、  
タ、  
ル、

其、  
他、  
染、  
料、  
二、  
付、  
テ、  
ハ、  
サ、  
ル、  
コ、  
ト、

一、  
製、  
造、  
ス、  
ル、  
本、  
邦、  
染、  
料、  
製、  
造、  
會、  
社、  
二、  
優、  
先、  
的、  
二、  
交、  
渉、

二、  
右、  
交、  
渉、  
調、  
ハ、  
サ、  
ル、  
ト、  
キ、  
ハ、  
當、  
該、  
品、  
種、  
ヲ、  
製、  
造、  
ス、  
ル、

三、  
右、  
交、  
渉、  
不、  
調、  
ノ、  
場、  
合、  
ハ、  
一、  
般、  
入、  
札、  
ニ、  
付、  
ス、

四、  
右、  
交、  
渉、  
ナ、  
キ、  
ト、  
キ、  
ハ、  
隨、  
意、  
契、  
約、  
ヲ、  
以、  
テ、  
拂、  
下、  
ラ、  
サ、  
ス、

五、  
右、  
交、  
渉、  
調、  
ハ、  
サ、  
ル、  
ト、  
キ、  
ハ、  
當、  
該、  
品、  
種、  
ヲ、  
製、  
造、  
ス、  
ル、

六、  
右、  
交、  
渉、  
不、  
調、  
ノ、  
場、  
合、  
ハ、  
一、  
般、  
入、  
札、  
ニ、  
付、  
ス、

七、  
右、  
交、  
渉、  
ナ、  
キ、  
ト、  
キ、  
ハ、  
隨、  
意、  
契、  
約、  
ヲ、  
以、  
テ、  
拂、  
下、  
ラ、  
サ、  
ス、

八、  
右、  
交、  
渉、  
調、  
ハ、  
サ、  
ル、  
ト、  
キ、  
ハ、  
當、  
該、  
品、  
種、  
ヲ、  
製、  
造、  
ス、  
ル、

九、  
右、  
交、  
渉、  
不、  
調、  
ノ、  
場、  
合、  
ハ、  
一、  
般、  
入、  
札、  
ニ、  
付、  
ス、

十、  
右、  
交、  
渉、  
ナ、  
キ、  
ト、  
キ、  
ハ、  
隨、  
意、  
契、  
約、  
ヲ、  
以、  
テ、  
拂、  
下、  
ラ、  
サ、  
ス、

ス、  
下、  
ラ、  
サ、  
ス、

四

2-0552

0226

三、實物轉濟手續規定ニ関スル件

說明

倫敦協定第二附屬書第三條ニ基キ賠償委員會及  
逸國政府ニ依リ任命サレタル同數ノ同盟國代表者  
及逸國代表者ヨリ成ル特別委員會ハ最近實物引  
渡ノ満足ナル實行ヲ確保スル爲能ク限リ通常ノ高  
價習ヲ基礎トセル實物轉濟手續規定ヲ作成セリ而  
シテ該規定ハ五月一日ヨリ實施スルコトナレル

カ  
甲 該手續第五條B表所屬品目申註文ノ有無並數量

乙 第十條再輸出禁止ニ就キA、B何レノ方法ニ依ル

各 回答ノ必要アルヲ以テ至急回報アリタキ旨ニ佛

石井大使ヨリ外務大臣宛來電アリ然ル處

甲 實物轉濟手續規定第五條B表所屬品目B表所  
屬品目ハ引渡數量ノ限定セラレタル品目ニシ  
テ其ノ内容ハコリルタル及コリルタルニ

溜生成品、ベンゾール、パラフィン、耐火粘土類農産

物及家畜類等ナリハ概シテ

運賃ノ割合ニ價格大ナラス從テ比較的多額

引渡數量限定セラレ居ルヲ以テ多額ノ取得

困難ナル等ノ理由ニ依リ賠償物件トシテ取

得スルニ適當ナラス

地方令般所定ノ實物引渡手續規定ニハ逸産

原料並製品ハ原則トシテ賠償委員會並逸側

委員ノ同意ヲ得テ賠償物件ト爲スコトヲ得ル

申込ヲ爲スコトヲ得ル旨ノ規定アリ

更ニ當面ノ實際向題トシテハ

本邦ニ生産セサル各種高級染料ヲ取得シツ

無線電信機械(對歐洲局設備)取得ノ計畫進行

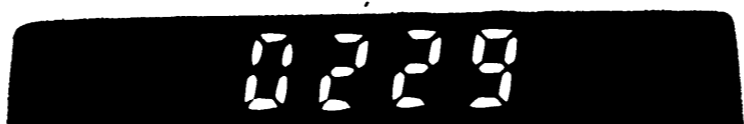




中ナルコト  
 寄、諸理由存スルヲ以テB表所屬品目ニ付テハ此  
 際、註文ヲ為スノ必要ヲ認メス而シテ本件ハ前述ノ  
 如ク五月二十九日迄ニ至急回答スヘキ必要アリ  
 債物件處理委員會ニ附議スル、暇ナカリシヲ以テ  
 臨時、措置トシテ一應関係有主任官ノ了解承認シ  
 得ルニ止メ外務大臣ヨリ石井大使宛B表所屬品目  
 ニ付テハ此ノ際註文ヲ為スノ必要ヲ認メサルモ將  
 末ノ計畫書ニ依ル合ニ付テハ必要ニ應シ註文ヲ為  
 スノ權利ヲ保留シ置カレタキ旨打電済ナリ依テ茲  
 ニ改メテ本委員會ノ事後承認ヲ求ムルトスルモノ  
 ナリ

(乙) 實物并清手續規定第十條再輸出禁止ニ付テハ上  
 述ノ如クA、B何レノ方法ヲ採ル可キカニ付六月  
 末日迄ニ在巴里賠償委員會宛回答ヲ為スノ必要  
 アル處兩方法ノ主要相違点ハ

- (一) Aノ方法ニ於テハ再輸出禁止違反者ニ從價ニ  
 割五分ノ罰金ヲ科スルノ規定アルニ及シ
  - (二) Bノ方法ニ於テハ斯カル罰金ヲ認メサルモ可  
 ナリトスルニアリ
- 本規定ニ付テハ其ノ審議中ニ於テ既ニ各國多ク  
 比較的制裁少キBノ方法ニ依ル可キコト豫見セ  
 ラレタル處ニシテ我國モ亦Bノ方法ヲ採用スル  
 ラ有利ナリト認メラルモ此ノ實ニ關シ何分ノ  
 決定ヲ求ムハトスルモノナリ



寶物辨濟手続書五條B表所屬品目ニ付テハ此際註  
 文ヲ爲スルニ由テナク將來ノ同表ニ南スル計畫書ニ依  
 ル令ニ付テ註文ヲ爲ス權利ハ之ヲ留保ス

案(甲)

七

2-0552

0230

實物辨済手續第十條ニ規定スル再輸出禁止ニ由タル  
 手續ニ就テハ<sup>（乙）</sup>市外法ヲ採用ス  
 尚未完リ要スル廢止ノ旨<sup>（限リ）</sup>依テ<sup>（限リ）</sup>再輸出禁止ノ  
 決定<sup>（限リ）</sup>ハ  
 快<sup>（限リ）</sup>宜<sup>（限リ）</sup>動<sup>（限リ）</sup>ク<sup>（限リ）</sup>ニ<sup>（限リ）</sup>妥<sup>（限リ）</sup>係<sup>（限リ）</sup>ス<sup>（限リ）</sup>ル<sup>（限リ）</sup>事<sup>（限リ）</sup>ト<sup>（限リ）</sup>爲<sup>（限リ）</sup>ス<sup>（限リ）</sup>傍<sup>（限リ）</sup>一<sup>（限リ）</sup>年<sup>（限リ）</sup>限<sup>（限リ）</sup>リ<sup>（限リ）</sup>ト<sup>（限リ）</sup>爲<sup>（限リ）</sup>ス<sup>（限リ）</sup>見<sup>（限リ）</sup>テ<sup>（限リ）</sup>差<sup>（限リ）</sup>支<sup>（限リ）</sup>ス<sup>（限リ）</sup>

六

2-0552

0231

参考書目次

- 一 賠償金特別會計資産一覽表
- 二 賠償金特別會計收支一覽表
- 三 賠償船舶一覽表
- 四 吉野丸管理委託契約書
- 五 賠償染料現在高一覽表
- 六 染料製造奨励法
- 七 實物辨済手續規定抜萃(第五條及第十條)

一 二 三 四 八 九 十一



一、懸債金特別會計資産一覽表(大正十四年五月末日現在)

(一) 現金	五、一五五、二四七、六一二
(二) 船舶(時價)	三、九四〇、〇〇〇、〇〇〇
(三) 染料	二、二二二、〇〇〇、〇〇〇
(四) 膠着鐵道國庫証券(額面)	三、六八二、一七三、五九九、〇〇〇
計	一四、〇九〇、〇〇〇、〇〇〇

備考

(一) 古染料ノ内一、〇八八、〇〇〇此ノ價額一、九三六、三五四、〇九〇、〇〇〇既ニ神戶到着済ナリ

(二) 染料ノ價額ハ本年五月申計此ノ爲替平均相場一四、二付一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇以テ邦貨ニ換算セリ

別表懸債染料現在高一覽表参照

二、賠償金特別會計收支計算表(大正十四年五月末日現在)

收入總額

内訳	一、	二、	三、	四、	五、
一、	二、	三、	四、	五、	六、
材料藥品の收入	船舶の收入	山東鐵道の收入	勸業利賠償現金收入	其他雜收入	其他諸費
1,504,637.4	67,670.6	60,000.0	6,288.0	2,000.0	2,617.4
1,572,196.0					

支出總額

内訳	一、	二、	三、	四、	五、
一、	二、	三、	四、	五、	六、
材料藥品の送費	材料藥品保管料	其他諸費	船舶修繕費	其他諸費	其他諸費
2,261,754.6	793.4	40,000.0	1,000.0	1,500.0	2,265,948.0
2,265,948.0					

差引收入過

内	一、	二、
一、	二、	三、
預金部寄託	日本銀行當座預金	其他諸費
4,978,000.0	1,772,476.1	2,205,523.9

三、賠償船一覽表

(大正十四年五月調)

船名	種類	噸數	重量噸數	登簿噸數	貸下先	貸下期間	貸下料	貸下料單價	總噸數一噸付	一個月噸數一噸付	保險契約先	保險價格	時價
太平洋丸	旅客船	一四、四五七、五〇	七、九一三、〇〇	八、四二四、三六	東洋汽船	自大正十三年三月十二日 無期限、但政府所 時ニテモ、令社上一ヶ月 ニテ先以テ貸下料 約ヲ解除スルヲ得	年一七、三四九圓	一〇錢	帝國海上保險	六、九一五、〇〇圓	六、九一五、〇〇圓	二、六五〇、〇〇〇	
吉野丸	貨客船	九、〇〇六、九八	八、六〇〇、〇〇	五、三七四、五九	日本郵船	自大正十三年二月十四日	年三〇、九六〇圓	同上	扶桑海上保險	一、一八八、〇〇〇圓	一、一八八、〇〇〇圓	一、〇八〇、〇〇〇	
光文丸	貨物船	五、一五七、七七	六、四〇〇、〇〇	三、八三三、三四	太平洋海運	自大正十三年九月二十二日 至大正十五年四月二十七日	年三八、四〇〇圓	五〇錢	帝國海上保險	二、五〇〇、〇〇〇圓	二、五〇〇、〇〇〇圓	二、一〇〇、〇〇〇	

三、



四、吉野丸管理委託契約書

2-0552

0239



契約書

一、汽船「ライスト」号

政府ハ賠償金持別會計所屬船舶「ライスト」号ノ營

理ヲ日本郵船株式會社ニ委託ス依テ大藏大臣子爵

高橋是清ト日本郵船株式會社々長伊東米治郎トノ

間ニ左ノ條項ヲ契約ス

一、條 日本郵船株式會社ハ本船ノ管理中ニテ使用

スルコトヲ得

前項ニ依リテ生スル運賃其ノ他ノ收益ハ日本郵船

株式會社ノ所得トス

二、條 日本郵船株式會社ハ本契約締結ノ日ヨリ年

量噸數一噸ニ付一ヶ月金參拾錢ヲ大藏大臣ノ指定

スル期日ニ於テ政府ニ納付スヘシ

但シ端數ヲ生シタルトキハ日割ニ依ル

三、條 日本郵船株式會社ハ他人ヲシテ本船ノ管理

又ハ使用ヲ爲サシムルコトヲ得ス

四、條 日本郵船株式會社ハ本船ノ管理中検査修繕

其ノ他船舶ニ關スル一切ノ費用ヲ負担スヘシ運賃

及船員ニ關スル費用ニ付亦同シ

五、條 日本郵船株式會社ハ本船ノ航路ヲ選定セム

トスルトキハ逡信大臣ノ承認ヲ受クヘシ其ノ之ヲ

變更セントスル場合亦同シ

六、條 日本郵船株式會社ハ本船ノ管理中本船ニ損

害其ノ他異狀ヲ生シタルトキハ其ノ原因ノ如何ヲ

向ハス必要ナル修繕ヲ加フルハ勿論少クトモ毎年

一回本船ヲ入渠セシメ且逡信大臣ノ指定スル時期

及方法ニ依リ大修繕ヲ加ヘ本船ノ原狀ヲ維持スヘ

シ

日本郵船株式會社ハ本船ヲ修繕スル爲其ノ原狀ヲ

變更シ又ハ本船ノ横様換ヲ爲サトスルトキハ逡

信大臣ノ承認ヲ受クヘシ

七、條 本船ノ管理中本船ニ關シテ三者ニ損害ヲ生

セシメタルトキハ日本郵船株式會社ニ於テ責任ヲ

負フヘシ

八、條 日本郵船株式會社ハ自己ノ費用ヲ以テ本船

ヲ保障ス附スヘシ保障價額保險金額及保障者ニ付





大藏大臣 子爵 高橋 是清  
日本郵船株式會社社長 伊東 米治郎

2-0552

0243

五、賠償染料現在高一覽表

(大正十四年五月末日調)

品名	注文額	人造藍		獨逸發	送清額	神戸到	着清額
		染料製造 製法通過 用品種	染料製造 製法通過 用品種				
總計	一五六七八四九	九一四九九	八四三三六	一五九四〇〇〇	三八六六四七五	一三三三三九〇	三三三三三九〇
				八一八〇〇	八〇四一〇〇	四六二七〇〇	六九三六〇〇
				五八六〇〇	三三六八七五	五三六〇〇	三一六八七五
				一四三三六〇〇	二七三三三〇〇	一三三三三六〇〇	二二六六四五〇〇

備考

一、到着清額中五二〇〇四九元(内人造藍四八〇四五元)  
 一、(註)ハ神戸税関ニ於テ検査済ナリ  
 二、注文額ヨリ發送額ノ多キハ粉状品ノ注文ニ對シ  
 泥状品ノ引渡ヲ受ケタルモ、並ニ端裁ニ於テ注  
 文額ヨリ引渡ヲ發送セラルダルモノアルカ為ナリ

三、本邦注文ノ染料製造製法ニ規定セラル、染

六、染料製造奨励法

法律第二十九号

大正十四年三月三十日公布

第一條 政府ハ染料ノ製造ヲ奨励スル為本法施行ノ日ヨリ六年ヲ限リ毎年百万円以内ノ奨励金ヲ交付スルコトヲ得

前項奨励金ノ總額ハ六年ヲ通シ四百万円以内トス

第一條 本法ニ依リ奨励金ノ交付ヲ受ケルコトヲ得

ハキ者ハ帝國法律ニ依リ設立シタル株式會社ニシテ其ノ資本ノ半額以上及議決權ノ過半数ヲ帝國臣民ニ屬スルモノニ限ル

前項ノ會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ工工程ヲ開始スルコトヲ要ス

第三條 奨励金ノ額ハ各品種ニ付其ノ市價及生産費ノ標準トシ相劣利益ヲ參酌シテ主務大臣毎年之ヲ定ム

第四條 該款ニ因リ會社ノ奨励金ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ受ケタル奨励金ニ法定利息ヲ附シテ之ヲ償還セシム

前項ノ償還金ハ國稅滯納處公ノ例ニ依リ之ヲ徴收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次ク之ヲトス

附則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

染料製造奨励法ニ規定せラルル染料ノ品類

サ	ヒ	ベ	ア	ウ	ガ	ベ	シ	ク	ビ	マ	ロ	ナ	ダ	キ	ク	カ	カ	サ
ル	ド	レ	レ	オ	ン	ン	カ	リ	ク	ヤ	フ	イ	イ	ノ	ロ	イ	ウ	製
ホ	ロ	レ	ワ	リ	ベ	ゾ	ゴ	ス	ト	ン	ダ	ト	ヤ	リ	セ	ウ	造	
ン	ン	ワ	ド	タ	ジ	、	、	タ	リ	タ	ミ	ル	モ	ン	イ	ラ	奨	
、	ス	ク	、	、	、	フ	ア	ル	ア	、	、	、	、	、	、	、	励	
サ	ア	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	法	
ヤ	レ	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	ニ	
ニ	ン	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	規	
ン	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	定	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	セ	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	ラ	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	ル	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	ル	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	染	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	料	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	ノ	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	品	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	類	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	ヲ	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	種	
	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、	、		

ト

2-0552

0248

七 實物辦濟手續規定 第五條及第十條

(假譯)

第五條 計畫書ノ作成

(一) 計畫書ノ作成ハ本規程第八編第五附屬書ノ實行ノ爲同附屬書ノ有效期間中本規程第四附屬書(石炭等)ノ規

定ニ從ヒ計畫ヲ作成スヘシ

(二) 次ノ十八個月ノ期間内ニ取得セラルベキB表ニ包含

セラルル物品ノ毎回ノ最高數量ヲ決定スル計畫ヲ每

六個月ノ初ニ作成スヘシ

第一回ノ計畫ノ作成期日ハ賠償委員會ノ本規程承認

後四十五日目トス第二回ノ計畫ノ作成ハ第一回ノ計

畫ノ最初ノ六個月ノ有效期間經過直後ノ月ノ第一日

目トス

(三) 二掲クル計畫ノ作成ノ手續ハ左記ノ如クナルヘシ

(1) 債權國政府ノ共ニ注文ノ賠償委員會事務所ノ發

送、計畫ノ効力ノ發生スル確定期日前三十

日

(四) 賠償委員會事務所ノ右注文ノ獨逸國事務所ヘノ通

知、同上、同上、同上、同上、同上、同上、同上、

(ハ) 右注文ノ共同審査ノ爲ニ事務所ノ會議(熟レカノ

一方カ専門家召集ノ必要アリト思量シタルトキハ

ソノ援助ヲ求ム)

(二) 獨逸國事務所ヨリ其ノ最終的意見ノ賠償委員會ヘ

ノ發送、同上、同上、同上、同上、同上、同上、

(ホ) 賠償委員會事務所ノ其ノ報告ノ賠償委員會及引渡

委員會ヘノ發送(右報告ニハ獨逸國事務所ノ意見

ヲ添附シ獨逸國事務所ハ其ノ報告書ノ寫ヲ受領ス

ヘシ) 右意見及報告審査ノ爲、賠償委員會ト引渡委員會

ノ正當代表者トノ會議、同上、同上、同上、同上、

(イ) 賠償委員會ノ決定、同上、同上、同上、同上、

(四) 木材、粗糖、合成法ニ依ル硫酸アンモニア及其他

合成含窒素生成物、染料及化學藥品ニ關スル計畫

ハ本規定ノ第一(D表)第三及第四附屬書ニ示サル

(五) 獨逸產又ハ獨逸國ニテ製造セラルル一切ノ其ノ他ノ

物品及獨逸國ヨリ直接來ルモノハ之等ノ計畫ニ特ニ

掲ゲラルルモノトナリシテ賠償委員會ノ計畫ニ包含セ

ラルルモノト認メラレハキモノトス

倫敦協定第二附屬書第二條項(ロ)及專門家計畫ニ規定

セララルル制限ヲ除キ各債權國カ其ノ處分シ得ヘキ債

權ノ範圍内ニテ取得シ得ヘキ物品ノ數量ニ關シテハ

制限ナキモノトス

(六) 債權國政府ハ承認ヲ求ムル為特別契約ヲ提出スルコ

トヲ得

左記ハ特別契約トシテ認メラルヘシ

(イ) 完全ナル据付、公共事業ノ工事、造船ニ關スル契

約

(ロ) 二十四個月以上ニ亘ル引渡又ハ支拂ヲ定ムル契約

(ハ) 擔保トシテ留保セラルル額並契約ノ總價格ノ一十二

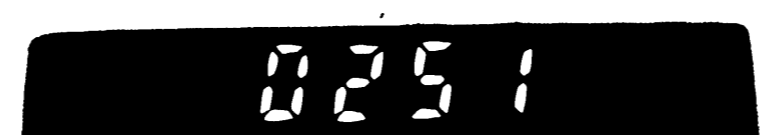
割ヲ超ヘザルモノヲ包含セス

(イ) 計畫又ハD表ニヨリテ制限セラレサル物品ニ關ス

ル契約及毎年千二百萬金貨額ヲ超過スル支拂ヲ要

スル契約

(七) 倫敦協定ノ意味ノ範圍内ニ於ケルハ一ビスハ計畫ヲ  
以テ定ムルコトヲ要セズ右ノ如キ一ビスニ關スル  
契約ハ普通ノ契約トシテ取扱ハルヘク又亞米利加ノ  
委員カ獨逸國事務所ノ要求ニ基キ之ヲ特別契約トシ  
テ認ムルトキハ特別契約トシテ取扱ハルハシ  
附屬書ニ反對ノ規定アル場合ヲ除キ賠償委員會ニ依  
ル計畫ノ決定ハ之ニ掲ケル額ニ達スル迄契約ヲ為ス  
選擇權ヲ債權國ニ附與スヘシ但債權國政府ハ右計畫  
ニ定メラルル數量ノ引渡ヲ受フル何等ノ義務ヲ負  
ハサルモノトス





第十條

倫敦協定第二附屬書第二條項(再輸出)ノ適用ニ関スル措置

再輸出禁止ニ関スル條項ノ適用ニ関シ各債權國政府ハ左記ノ方法中A又ハBヲ選擇スルコトヲ得

右選擇ハ一個年間に効ナラズ且ツ第一回ハ本規程ノ効力發生後二個月以内ニ第二回ハ第一回ノ經過前二個月以内ニ之ヲ行使スヘシ

ニ方法中ノ選擇ハ賠償委員會事務所ニ通知セラルヘク且ツ右事務所ニ依リ即時獨逸國事務所ニ通報セラルヘク

右ノ通報ヲ爲ササルカ又ハ其ノ通報ヲ爲ス迄ノ間ハB法ノミ適用セラルヘシ若シ第二回ノ選擇カ行使セラレ

サル場合ニハ第一年度ニ對シテ採用セラレタル方法ハ第二年度ニ對シテモ有効ナルヘシ

右ニ方法ニ依リ規定セラルル條件ニ関セズ聯合國政府ハ獨逸國ヨリ引渡トシテ取得シタル物品ノ再輸出ニ関シ

倫敦協定ニテ爲サレタル約束ヲ支持スヘシ

十三

A 法

(一) 専門家計畫ノ第六附屬書第五項ニ規定セラルル方法ニ基キ再輸出ノ認メラレ得ヘキ物品若クハ總價格カ

三千金貨麻ヲ超ヘカルモノニ関スル契約ノ場合ヲ除キ關係債權國政府ハ購買者ニ依リ署名セラルル左記ノ宣言書ヲ添付セシメテ其ノ國民カ締結セル一切ノ

契約ヲ賠償委員會事務所ニ寄託セサルヘシ

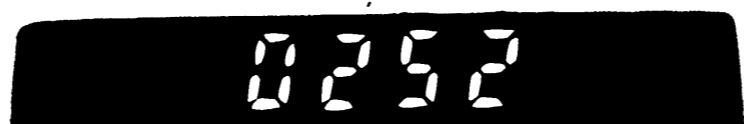
又ハ契約第 弍 條ニ基キ買入レタル物品ヲ、、、ヨリ再輸出セサルコトヲ約ス

右物品ノ全部又ハ一部ヲ販賣スル場合ニハ其ノ購買者ニ對シメカ本宣言書ニ依リ爲シタル一切ノ約束ヲ

爲スヘキコト並ニ爾後ノ購買者ニ對シテモ引續キ同一ノ約束ヲ爲スヘキコトヲ要求スヘキコトヲ約ス

若シXカ右ノ約束ヲ履行スルコト能ハサルトキハXハ二個年間賠償協定ニテ契約ヲ爲スコトヲ得サルコトニ同意ハ且ツXハ再輸出ヲ禁止スル條項ヲ附セス

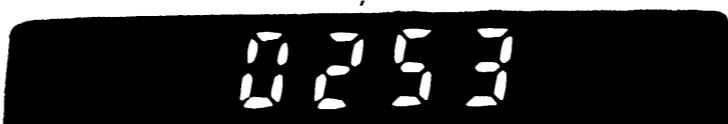
シテ再輸出又ハ轉賣シタル物品ノ價格ノ二割五分ニ相當スル金額ヲ、、、ノ政府關係債權國政府ニ支



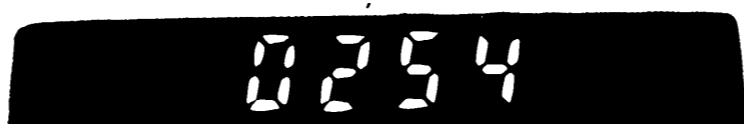
拂フコトヲ約ス  
 他ノ物品ト合併又ハ変形ノ場合ニ若シ賠償勘定トシ  
 ラル獨逸國ニ依リ引渡サレタル物品ノ價格カ輸出トシ  
 ル物品ノ佛蘭西ノ國境又ハ甲板渡(例ハ佛蘭西ノ  
 港)ノ價格ノ六割以上ニ上ラサルトキハ再輸出ト認メ  
 ラレサルヘシ  
 關係債權國政府ノ植民地若クハ屬領地ニ物品ヲ送付  
 スルコトハ再輸出ト認メラレサルヘシ  
 若シ政府カ自ラ契約ヲ締結スル場合ニハ右政府ハ再  
 輸出ヲ為ササル約束ヲ附シタル契約ヲ提出スルコト  
 並ニ國內ニ於テ轉賣ヲ為シタル場合ニハ右ニ規定セ  
 ラルル形式ニ依ル約束ヲ為スヘキコトヲ其ノ購買者  
 ニ要求スルコトヲ要ス  
 (二)右ノ約束ハ倫敦協定第二附屬書第二條項(四)項ノ規定  
 ニ從ヒ契約當事者カソノ契約中ニ挿入シ得ル再輸出  
 禁止ニ關スル合意ヲ除外スルモノニアラサレトモ違  
 約金ヲ二重ニ課スヘカラヌ即チ若シ違約金カ契約ニ  
 基キテ支拂ハルルナラハ宣言書ニ基キテ支拂ハルヘキ  
 十

(三)再輸出禁止ニ違反スル聯合國ノ購買者ハ賠償契約ヲ  
 為ス權利ヲ二個年間喪失スヘシ再輸出アリタリヤ否  
 ヤニ關シ債權國政府ト獨逸國政府トノ間ニ意見ノ相  
 違ラ生スルトキハ西當事者ハ倫敦協定及本規程ノ意  
 義ノ範圍内ニ於テ再輸出アリタリヤ否ヲ決定スヘ  
 キ仲裁人判者ノ指命ヲ本規程第十一條ニ基キテ設置  
 セラルル仲裁人判所ノ裁判長ニ對シ要求スヘシ  
 B 法

(一)專門家計畫ノ第六附屬書第五項ニ規定セラレル方法  
 ニ依リ再輸出ノ認メラレ得ヘキ物品若クハ總價格カ  
 三千金貨麻ヲ超ヘサルモノニ關スル契約ノ場合ヲ除  
 キ賠償契約トシテ提出セラレル一切ノ商業上ノ契約  
 ハ左記ノ條項ヲ包含スヘシ  
 又ハ本契約ニ基キ買入レタル物品ヲ○○○○ヨリ再  
 輸出セサルコトヲ約ス  
 右物品ノ全部又ハ一部ヲ販賣スル場合ニハ其ノ販賣  
 者ニ對シメカ買入レタル物品ニ付キ馬シタルト同一



對、約束ヲナスヘキコト並ニ右物品ノ爾後ノ購買者ニ  
 對シテモ同様ナル約束ヲ課スルコトヲ要求スヘキコ  
 トヲ約ス  
 若シメカ右ノ約束ヲ履行スルコト能ハサルトキハ二  
 個年間賠償勘定ニテ契約ヲ爲シ得サルコトニ同意ス  
 他ノ物品ト合併又ハ變形ノ場合ニ若シ賠償勘定トシ  
 テ獨逸國ニ依リ引渡サル物品ノ價格カ輸出セラル  
 ル物品ノ併南西ノ國境又ハ甲級渡ノ價格ノ六割以上  
 =上ラサルトキハ再輸出ト認メラレサルヘシ關係債  
 權國政府ノ植民地若クハ屬領地ニ物品ヲ送付スルコ  
 トハ再輸出ト認メラレサルヘシ  
 (二) 締約當事者ハ受領國ノ法律ニ違反セサル條項ヲ契約  
 中ニ挿入スル權利ヲ有ス右條項ニ基キ當事者ハ前記  
 約束ノ不履行ニ對シ違約金若クハ損害賠償金ノ支  
 拂ヲ約ス  
 (三) 再輸出禁止ニ違反スル聯合國ノ購買者ハ賠償契約ヲ  
 爲ス權利ヲ二個年間喪失スヘシ再輸出アリタリヤ否  
 ヤニ関シ債權國政府ト獨逸國政府トノ間ニ意見ノ相  
 違ヲ生スルトキハ兩當事者ハ倫敦協定及本規程ノ意  
 義ノ範圍内ニ於テ再輸出アリタリヤ否ヤヲ決定スヘシ  
 \* 仲裁々判者ノ指令ヲ本規程第十一條ニ基キテ設置  
 セラルル仲裁々判所ノ裁判長ニ對シ要求スヘシ





大臣

條約局長

條約第三課長

大正十四年十一月十二日

190

外務省 條約局 第三課 長 宅 哲 一 郎 様

三 菱 商 事 株 式 會 社

決官

菱商事株

拜啓過日ハ御多忙中態々工業俱樂部へ御來狂種々御高話ニ預リ御禮申上  
候其節御話合ノ對獨賠償ニ關スル「シンチケ」ノ義ニ付テハ其后各  
社共協議ノ上別紙ノ通りノ私案作成致シ大藏省西村事務官へ差出シ置候  
ニ付左様御了承貴方ニ於テモ御高覽ノ上何分ノ御意見御垂示願度此段要  
用迄得貴意候 敬 具

三菱商事株式會社  
加 藤 恭

平 田 謙

通商局長

會 社 目 録  
地 區 八 重 洲 町

退テ小生本月下旬出發歐米へ旅行可致候處不在中本件ニ關スル世話ハ  
鈴木商店長崎英造氏及三井物産會社大熊篤太郎氏御撥當被下候事尚書  
類ノ發受其他一般雜務ハ弊社員久志本常雄ニ於テ處理可致事ニ相成申  
候間御承知置願度乍序中添候 又 拜

久志本常雄 謹啓  
「九月内退任後事務概成社務部 久志本常雄」



2-0552

0255

商工省商務局長宛願書案

對獨賠償ニ關スル「シンヂケイト」ニ係ル件

拜啓陳者對獨賠償ニ關スル「ペメルマン」協定ノ趣旨ニ據リ賠償金ニ代ヘ獨乙物資引取ノ件ニ付テハ去ル大正十一年七月下名等並ニ合資會社高田商會ノ代表者ヲ農商務省ニ御招致相成リ農商務、大藏、外務各省ノ御當局者御臨廬ノ上當業者トシテノ意見御聽取被成下候依テ下名等ニ於テハ爾來數次會合協議ヲ且ネ且政府御當局者トモ意見ヲ交換シ其御了解ヲ得テ別紙寫ノ如キ「シンヂケイト」案ヲ具シテ大正十二年七月當時ノ農商務省商務局長宛書面出願仕候處恰モ「ルール」占領國題突發ノ爲メ賠償案ノ實行遲延ノ無已ニ立到リ又本邦内ニ於テハ内閣ノ變動御當局者ノ御交送等相次キ勞以テ右「シンヂケイト」ハ未實施ノ儘今日ニ及申候然ル處最近拜聞スル所ニヨレハ「ドーズ」案ノ成立以來我國ノ賠償取得額モ略確定シ政府ニ於カレテハ「ペメルマン」協定ノ趣旨ヲ認メタル「ドーズ」案ニヨリ獨乙物資ノ引取ヲ御計畫相成居リ候由ニ就テハ從來ノ關係ヲモ御考慮被成下此際下名六者ニ於テ別

紙案ニヨル「シンヂケイト」設立ノ義並ニ政府ニ於テ之カ御利用方何卒至急御詮議相蒙申度候尙今同「シンヂケイト」案ハ事情ノ推移ニ鑑ミ義ニ提出ノ案ニ對シ適宜修正ヲ加ヘタルモノニ御座候處御當局ニ於テ別段ノ御意見モ有之更ニ修正ヲ要スヘキ點有之候ハ、其旨御指示被成下候様願上候  
右得貴意候 敬 具

大正 年 月 日

- 三井物産株式会社
- 三菱商事株式会社
- 大倉商事株式会社
- 株式會社岩井商店
- 株式會社鈴木商店
- 野澤組



12

特許権の賠償トシテ  
一層の奨励ヲ爲ス

- 三井物産株式会社
- 三菱商事株式会社
- 大倉商事株式会社
- 株式会社岩井商店
- 株式会社鈴木商店
- 野澤組

一政府ハ「ドーズ」案ノ趣旨ニ基キ賠償金ニ代ヘ獨逸ノ生産物ヲ獨逸ヨリ受領スルニ付其取引ノ衝ニ當リシトル爲メ前記六社ノ「シンヂケート」ノ設立ヲ認可ス

二政府カ獨逸物品獨逸特許權等ヲ購入セントスルトキハ凡テ「シンヂケート」ノ仲介ニヨルモノトシ一般民間ノ需用者ニ對シテハ「シンヂケート」ヲ仲介トシテ取引セシムルニ於テ適當ノ獎勵ヲナスモノトス但該物品又ハ特許權等ニ付キ日本商社中既ニ日本ニ於ケル一手販賣權ヲ保有スルモノアル場合ニ於テハ「シンヂケート」ノ仲介ニヨラス直接該日本商社ト取引スル事ヲ得ルモノトス

報章的、不正確、此其の、スルヲ爲ス

政府ハ獨逸政府ニ對シ其日本向輸出ニ付「シンヂケート」ノ仲介ニヨリ取引セシムル獨逸製造業者、輸出業者等ヲ「シンヂケート」ニ付トス

三「シンヂケート」ハ獨逸物品獨逸特許權等ニ付政府及一般民間需用者ノ爲メニ獨逸ノ製造業者輸出業者等ヘノ引合、契約締結、物品ノ積出輸送受渡附保等ニ付最善ノ努力ヲ爲スモノトス

「シンヂケート」ハ獨逸ノ製造業者輸出業者ノ契約不履行、數量品數等ノ事情ニ付獨逸ノ製造業者輸出業者等ニ對スル交渉ニ當ルヘキモ取引上一切ノ危險損失ヲ負擔セス

四政府ハ「シンヂケート」ノ仲介ニヨリ輸入スヘキ物品ニ對シ輸入税ノ減免ヲナスモノトス

五政府ハ「シンヂケート」ノ仲介ヲ受クル一般民間ノ需用者ノ爲メ代金支拂ニ付相當期間ノ擔保ヲ與フルモノトス

六「シンヂケート」ノ日常ノ事務ヲ執行ナラシメ且業務監督ノ爲メ政府ハ特別ノ條官ヲ定ム

仲介ノ事務

2-0552



ノ依頼ニヨリ官報電報ヲ設スルコトアルヘシ  
ハ政府ハ「シンヂケイト」ニ對シ其仲介ニヨリ輸入シタル物品權利等  
ノ買入代價ノニ相當スル金額ヲ手致料トシテ支給ス  
ハ政府ハ「シンヂケイト」ノ成立及其内容ヲ政府部内並ニ聯合國賠償  
委員會對逸政府等必要ナル方面ニ突々通知スルモノトス

以  
上

2-0552

0259



門	2
類	3
項	7
目	

後  
 贈送物件之  
 覽  
 會

2-0552

0260

賠秘第 四 〇 號

大正十五年三月十二日

賠償物件處理委員會幹事 大正十五年四月九日  
大藏事務官 西村 淳一 郎



委員  
外務省條約局長 長岡春一 殿

大正十五年三月十日第十四回賠償物件處理委員會議題說明及決議  
別紙ノ通調製致候ニ付御査閲相成度此段及送付候也

大 藏 省

2-0552

0261

第十四回賠償物件處理委員會

(庫) 大正十五年三月十日

大藏省理財局

大藏省

2-0552

0262

第十四回賠償物件處理委員會

議題第一、光文丸貸下契約更新ノ件

議題說明

賠償船舶光文丸ハ大正十年十月以降第一期契約二ケ年間（至十二年十月）同震災ノ爲臨時延長六ヶ月間（至十三年四月）第二期契約二ケ年間（至十五年四月二十八日）ノ各期間ヲ通シ太平洋海運株式會社ニ對シテ貸下來リシ處理貸下契約ハ本年四月二十八日ヲ以テ滿期ト成ルニ付テハ前回貸下契約更新ノ場合ニ於テ「光文丸ハ契約更新ノ際管理希望者ヲ募リ大體ニ於テ有利ナル申出人ニ貸下クルコト」ハ大正十三年二月賠償物件處理委員會第六回會議決議ト爲セル前例ニ依リ今回モ同様ノ措置ヲ爲スコト適當ト認メラル

決議

光文丸ノ現貸下契約期間滿了ニ際シテハ前例ニ依リ管理希望者ヲ募リ大體ニ於テ有利ナル申出人ニ對シ期限二ケ年ノ貸下契約ヲ締結スルコト

大藏省

ト（管理希望者募集手續方ニ付テハ逕信省ニ依頼スルコト）  
議題第三、大洋丸貸下契約更新ノ件

議題說明

賠償船舶大洋丸ハ大正十年三月以來東洋汽船株式會社ニ貸下來リシカ今般東洋汽船會社ハ其ノ經營スル北米航路、香港線及南米航路、西岸線使用船並當該兩航路一切ノ營業權ヲ日本郵船株式會社ニ讓渡スルコトトナリ其ノ實行方法トシテ三月初旬讓渡物件ノミヲ資產トスル第二東洋汽船株式會社ヲ設立シ五月中旬第二東洋汽船會社ヲ日本郵船會社ニ合併スル順序ノ由ナルニ付テハ該合併成立ニ際シ東洋汽船會社ニ對スル現貸下契約ハ之ヲ解除シ新ニ日本郵船會社ニ對シ、東洋汽船會社ニ對セシト同一條件ヲ以テ貸下契約ヲ締結スルコト適當ト認メラル

決議

大洋丸ノ東洋汽船株式會社ニ對スル現貸下契約ハ第二東洋汽船株式會社ヲ日本郵船株式會社ニ合併スルニ際シ之ヲ解除シ新ニ日本郵船株式會社ニ對シ、東洋汽船株式會社ニ對セシト同一條件ヲ以テ貸下契約ヲ締結スルコト適當ト認メラル

大藏省

會社ニ對シ同一條件ニテ貸下契約ヲ締結スルコト

大  
藏  
省

2-0552

0264

大正十五年一月二十三日

賠償物件處理委員會第十三回會議決議

議題 官廳用自動車取得ニ関スル件

議題說明

賠償勘定ニテ官廳用自動車ヲ取得スル件ニ付テハ

曩ニ賠償物件處理委員會第十二回會議ニ於テ其ノ

大綱ノ決議有之タルニ依リ該決議ニ基キ「ベントツ」

自動車本邦代理店タル日本自動車株式會社並「プロ

トス」自動車本邦代理店タル富士電機製造株式會

社ニ對シ交渉ヲ進メタル處

(一)種類並價格(東京引渡)

(イ)「ベントツ」號馬力 $10/30$ 箱型六人乗乗用自動車

一臺ニ付 約一、二、〇、八、九、〇圓

同上 幌型 一臺ニ付 約一、〇、九、〇、五圓

(ロ)「プロトス」號馬力 $10/45$ 箱型六人乗乗用自動車

一臺ニ付 約一、九、三、八、二圓

同上 幌型 一臺ニ付 約一、八、〇、〇、〇圓

トシテ見積書提出ヲシテ詳細別紙参照) 右ハ再



三交渉ノ結果當初申出ヨリ値引セシメタル値段ニシテ兩會社共漢堡渡値段ハ代理店手数料ヲ含マサル純仕切値段ニシテ獨逸國內販賣價格ヨリ割安ノモノナル由ニ有之（漢堡渡値段ニ付ギテハ外務省ヨリ同地總領事宛照會中）又海送運賃海上保險料及關稅ハ實費支拂トシ（從ツテ總價格ハ右見積ヨリ多少ノ増減アルヲ免レス）手数料ハ最小限度三分ヲ要求セリ。  
右ノ見積ハ陸軍省砲兵課ノ見積其他從來本邦ニ於ケル當該自動車ノ賣買實例ニ比較シ相當價格ナリト認メラル。

(二) 取得方法

巴里賠償委員會ニ對スル通告方ハ外務省ニ依頼スルコトトシ獨逸自動車製造會社トノ交渉ハ本邦ニ於ケル代理店ヲ通シテ行フコトトシ即該代理店ノ輸入シタル物品ヲ東京ニ於テ試驗ノ上買受ケ引渡ヲ受クル形式ヲ採ルモノトス



決議

賠償勘定ヲ利用シ官廳用自動車ヲ取得スルニ付テハ

第一回分トシテ

(イ)「ベント」號馬力 $\frac{1}{36}$ 六人乗箱型乗用自動車三十臺

(但シ價格ハ一臺ニ付關稅五割ヲ含ミ概算一萬二

千百圓見當トス)

(ロ)「プロトス」號馬力 $\frac{1}{45}$ 六人乗箱型乗用自動車三十臺

(但シ價格ハ一臺ニ付關稅五割ヲ含ミ概算九千四

百圓見當トス)

ヲ本邦ニ於ケル各代理店ニ注文シ輸入セシメ東京ニ

於テ其ノ引渡ヲ受フルコトトシ巴里賠償委員會ニ對

スル手續方ニ付テハ外務省ニ對シ可然取計方ヲ依頼

スルコト



大正十四年十二月二十五日

賠償物件處理委員會第十二回會議決議

賠償勘定ニテ官廳用自動車取得ノ件

賠償物件處理委員會第十一回會議ニ於テ

「賠償物件ノ取得ニ関シテハ染料ハ一應之ヲ打切り左

記ノ如ク其ノ範圍ヲ擴張スルヲ適當ト認ム

第一官廳用品並日本無線電信株式會社所要無線電信

機械

第二一般民間用品

ト決議有之尚決議ノ実行ニ關シ差シ當リ官廳用自動車

ヲ取得スルコト適當ト認メラル旨同會議席上ニ於テ

附帶的ニ決定アリタル處

一、外務省ヨリノ問合せニ依レハ賠償勘定ニテ自動車取

得方可能ナル旨石井大使ヨリノ返電有之(別紙甲字参照)

ニ獨逸ニ於ケル最モ優秀ナル自動車トシテハ陸軍省砲

兵課ノ調査ニ依レハ別紙乙ノ通り

④最高級品 「ベシツ」又「マセデス」タイムラー

價格 関稅ヲ含ミ概型約九五〇〇圓

箱型約三〇〇〇圓乃至五、〇〇〇圓増

四高級品「プロトス」

價格関稅ヲ含ミ輕型八、五〇〇圓

箱型約三、〇〇〇圓乃至五、〇〇〇圓増

ニシテ兩品共ニ米國品等ニ比シ堅牢ニシテ且ガソリ  
シ消費量少ク官廳用品トシテ最モ適當ノモノナル由  
回答アリ且兩品共本邦ニ代理店有之(ベントツ及マセデ  
ス、ダイムラー代理店日本自動車株式會社、プロトス代  
理店富士電機株式會社)ニ付テハ此ノ際不取取試驗的

一ベントツ 若干臺

ニプロトス 若干臺

ヲ各代理店ヲ通シ取得スルコトトシ大体ニ於テ

一獨逸發送ト同時ニ原價相當代金ヲ賠償勘定ヲ以テ

本店ニ支拂ヒ

ニ東京ニ於テ賠償金特別會計ニ引渡ヲ受ケタル後殘

額(運賃、保險料、関稅、代理店手数料等)ヲ同會計ヨリ代

理店ニ對シ支拂フコト

ト致シ度(尤モ右支拂方法條件等ノ詳細ニ付テハ尚研  
究交渉ヲ要スルモ)アルヲ以テ一應前記ノ如ク大綱  
ヲ定メ置キ更ニ次回ノ會議ニ於テ詳細ノ決定ヲ為ス  
コト)

2-0552

0270

別紙  
甲号

巴厘発  
本省着 大正十四年十二月十七日 前六〇〇

幣原外務大臣

石井 大使

第四二九号

貴電第三一三号賠償勘定ヲ以テ自動車ヲ購入スルコト  
ヲ得部分品ニ関シテハ實物ノ辨済手續(シ)編ニ掲載セラ  
ルル物品例ヘハ「タイヤ」ノ如ク一部分直接現金支拂ヲ要  
スルモノアルモ同手續各費用ニ特記セラレサル種類ノ  
物品ナラハ代金全額ヲ賠償金ヨリ支拂得可シ

2-0552

0271

別紙  
口号

獨逸ニ於ケル自動車

大正一四一ニ二三  
砲兵 標

序列	車名	工場所在地名	日本ニ於ケル販賣店	自動車ノ能力	保存ノ良否	修理容易	燃料ノ消費	輕便價
1	ベンツ	マンハイム Mannheim	大塚森田製鐵所 日本自動車株式會社 日本自動車株式會社 日本自動車株式會社	世界自動車ニ於ケル優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	九、五〇〇
2	カイヤラ Mazda	伯林近郊 Potsdam	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	九、五〇〇
3	プロトス	シーメンス シッケルト	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
4	ハンザ ロイド	ブレーメン Bremer	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	ライノス	テヤローレンブルグ Taylorenburg	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	ディクシー	シャルトブルグ Charlottenburg	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	N.A.G.	エーゼンナッヘン Essen	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	ヴェジノ	伯林近郊 Potsdam	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	カーク	ブラウンシュヴァイツ Braunschweig	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	マギル	ララインゲン Rahlingen	高松製鐵會社	優秀品ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇

5	マギル	アーヘン Aachen	日本自動車株式會社	消防自動車ニシテ其性能力一全行ノ方面ニ伴用スル可ナリ	可良	可	少量ナリ	
---	-----	----------------	-----------	----------------------------	----	---	------	--

備考 一 價格ハ輕型ヲ示ス箱型ハ約三〇〇〇圓乃至五〇〇〇圓增加ス



獨乙製ベンツ號 自動車仕様書	
製造會社	獨乙マンハイム、ベンツ、エンド、カンパニー
車 体	ベンツ會社製高級箱型六人乗
機 器	
氣 筒	L型四氣筒車体構造
直 徑	三吋八分ノ一
衝 程	五吋八分ノ一
實馬力	二二五〇回転ノ時三四馬力ヲ發生ス
等視馬力	一三馬力
曲軸函	アルミニウム鑄物
氣化器	獨乙ゼニス型
日本自動車株式會社	
着火裝置	高壓磁氣發電機
給油裝置	ピストン式オイルポンプニヨル壓力式給油法ヲ用 ヒ高速度ノ回転ニ際シテモ其機能完全也
燃料裝置	真空溜式
放熱器	蜂巣型
冷却裝置	サーモサイホン式
接合機	高級剛性型式ヲ採用シ耐久性及力耐加付長ヲ有 ス
變速機	前進四段、後進一段ノ選擇式
操回機	スクリュウナット式
自由調節	エンクローズト型

虎ノ門オカモトヤ納

2-0552

0273

一、制動機	四脚膨脹式
一、差動装置	全齒車式差動装置
一、傳導装置	軸式傳導装置
一、始動装置	手動並ニボツシユ電動機
一、シヤシーフレーム	特殊壓縮鋼
一、スプリング	前後共半楕圓型
一、軸間距離	一二三、三五吋
一、車幅	五三吋
一、車輪	ウツドスポークヲ用ヒ取外シ自在ノリムヲ備フ
一、タイヤ	ハニ〇×一ニ〇
一、點燈装置	ボツシユ波電機及蓄電池ニヨル電氣點燈装置
一、照明燈	減燭装置ヲ有スル脚燈二個、側燈二個、尾燈一個、室内燈一個
一、ガソリンタンク	約一七ガロン
一、器具板上装置	器具板上ニハ電燈ヲ有シ次ノ附屬品ノ照明ニ供ス 消火及電燈用スウキツ子、電流計、燃油壓力計
一、耐屬品	速度計、氣化調節装置、音響器 小道具一式、飛沫除ケ等組

日本自動車株式會社

成ノ門オカキトヤ納

2-0552

0274

明細書

ベンツ號	10/30	リモウジン型六人乗壹輛	二五五〇 <small>券</small>
工場渡シ値段		(タイヤヲ含マス)	
荷造費			七五
陸送運賃		(伯林漢堡間)	三八
海送運賃		(漢堡橫濱間)	三六〇
諸掛り		(船積手数料、倉敷料等)	三五
海上保険料		4%	二二
横濱沖渡シ値段			三〇八〇
邦貨ニ換算シテ			七四〇〇 <small>圓</small>
輸入關稅		(五割)	3700
諸掛り			175
陸揚費、クレーン使用料、倉敷料			
人夫費、輸入手数料、横濱中野間運賃			
日本自動車株式會社			
組立及調整手数料、試運轉費			四六一
タイヤ(五本)			五〇
サイズ八二〇×一二〇		單價九二圓三〇錢	
計			一一七三七
手数料(三步)			三五二
總計			一二〇八九
販賣價格			一二〇八九
			〇〇

廣ノ門鈴木製





附記

一、本明細書中ノ工場渡シ原價並ニ陸送運賃ハ該自動車漢空發當時ノ爲替相場ニヨリ海上保険料、海送運賃等ハ横濱酒當時ノ爲替相場ニヨルコト

二、運賃、保険料、輸入關稅等ハ實費タルコト

三、本明細書ニ記載シタルト同様ノベンツ號機ノ最近納入先左ノ如シ

納入先 陸軍省

納入期 大正十四年四月五日

價 格 金九千圓也（輸入税全免）

以上

日本自動車株式會社

庚ノ門 鈴木製

大正十四年十二月二十五日

賠償物件處理委員會第十二回會議決議

賠償勘定ニテ官廳用自動車取得ノ件

賠償物件處理委員會第十一回會議ニ

大正十五年四月九日 記録係 櫻

「賠償物件ノ取得ニ関シテハ染料ハ一應之ヲ打切り左

記ノ如ク其ノ範圍ヲ擴張スルヲ適當ト認ム

第一官廳用品並日本無線電信株式會社所要無線電信

機械

第二一般民間用品

ト決議有之尚決議ノ実行ニ関シ差シ當リ官廳用自動車

ヲ取得スルコト適當ト認メラルル旨同會議席上ニ於テ

附帶的ニ決定アリタル處

一 外務省ヨリノ問合せニ依レハ賠償勘定ニテ自動車取

得方可能ナル旨石井大使ヨリノ返電有之(別紙甲号参照)

ニ獨違ニ於ケル最モ優秀ナル自動車トシテハ陸軍省砲

兵課ノ調査ニ依レハ別紙乙ノ通り

ハ最高級品 「ベントツ」又ハ「マセデス、ダイヤモンド」

價格 関稅ヲ含ミ概型約九五〇〇圓



箱型約三〇〇〇圓乃至五〇〇〇圓増

四高級品「プロトス」

價格関稅ヲ含ミ輕型八五〇〇圓

箱型約三〇〇〇圓乃至五〇〇〇圓増

ニシテ兩品共ニ米國品等ニ比シ堅牢ニシテ且ガソリ  
ン消費量少ク官廳用品トシテ最モ適當ノモノナル由  
回答アリ且兩品共本邦ニ代理店有之(ベントツ及マセデ  
ス、ダイムラー代理店日本自動車株式會社、プロトス代  
理店富士電機株式會社)ニ付テハ此ノ際不取取試驗的

一ベントツ 若干臺

ニプロトス 若干臺

ヲ各代理店ヲ通シ取得スルコトトシ大体ニ於テ

一獨逸發送ト同時ニ原價相當代金ヲ賠償勘定ヲ以テ

本店ニ支拂ヒ

ニ東京ニ於テ賠償金特別會計ニ引渡ヲ受ケタル後殘

額(運賃、保險料、関稅、代理店手数料等)ヲ同會計ヨリ代

理店ニ對シ支拂フコト

ト致ニ度(尤モ右支拂方法條件等ノ詳細ニ付テハ尚研  
究交渉ヲ要スルモ)アルヲ以テ一應前記ノ如ク大綱  
ヲ定メ置キ更ニ次回ノ會議ニ於テ詳細ノ決定ヲ為ス  
ト)

2-0552

0279

号紙

巴厘発  
本省着 大正十四年十二月十七日 前六〇〇

齋原外務大臣 石井大使

第四二九号

貴電第三一三号賠償勘定ヲ以テ自動車ヲ購入スルコト  
ヲ得部分品ニ関シテハ實物ノ辨済手續(シ)編ニ掲載セラ  
ルル物品例ヘハ「タイヤ」ノ如ク一部分直接現金支拂ヲ要  
スルモノアルモ同手續各費用ニ特設セラレサル種類ノ  
物品ナラハ代金全額ヲ賠償金ヨリ支拂得可シ

2-0552

0280

獨逸ニ於ケル自動車

大正一四、一五、二三  
砲兵課

序列	車名	工場所在地名	日本ニ於ケル販賣店	自動車ノ能力	保存ノ良否	修理ノ容易	燃料ノ消費	價額
1	ベンツ	マンハイム Mannheim	大坂森田製鐵所 日本自動車株式會社 日本自動車株式會社 東京	世界自動車ニ於ケル優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	九、五〇〇
2	ダイムラー Daimler	柏林近郊 Potsdam	同上	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	九、五〇〇
3	プロトス Protos	シーマンス Sigmund	富山興業株式會社	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
4	ハンザ Hansa	ブレーメン Bremen	同上	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	ライノス Linos	チャールテンブルグ Charlottenburg	同上	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	ディクシー Dixie	エーゼンナッヘン Essen	同上	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	N.A.G.	柏林近郊 Pieschowerstraße	同上	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	ヴェミンフ Vemmo	ブラウンシュヴァイク Braunschweig	同上	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇
	ダーク Dark	ラティンゲン Ratingen	同上	優等品ニシテ其性能力完全獨逸ノ方面ニ使用スルモノナリ	可良	可	共ニ少量ナリ	八、五〇〇

備考一 價格ハ輕型ヲ示ス箱型ハ約三〇〇〇圓乃至五〇〇〇圓増加ス

5	マギルス Magirus	アーヘン Aachen	日本自動車株式會社	消防自動車ハ甚界ニ定評アリ	可良	可	少量ナリ	
	M.A.N.	ニュールブルク Nürnberg	同上	同上	可良	可	少量ナリ	
	ウールム Wolm	同上	同上	同上	可良	可	少量ナリ	



大正十五年一月二十三日

賠償物件處理委員會第十三回會議決議

議題 官廳用自動車取得ニ関スル件

議題説明

賠償勘定ニテ官廳用自動車ヲ取得スル件ニ付テハ

曩ニ賠償物件處理委員會第十二回會議ニ於テ其ノ

大綱ノ決議有之タルニ依リ該決議ニ基キ「ベントツ」

自動車本邦代理店タル日本自動車株式會社並「プロ

トス」自動車本邦代理店タル富士電機製造株式會

社ニ對シ交渉ヲ進メタル處

(一)種類並價格(東京引渡)

(イ)「ベントツ」號馬力 $10\frac{1}{30}$ 箱型六人乗乗用自動車

一臺ニ付 約一、二、〇、八、九圓

同上 幌 型 一臺ニ付 約一、〇、九、〇、五圓

(ロ)「プロトス」號馬力 $10\frac{1}{45}$ 箱型六人乗乗用自動車

一臺ニ付 約一、九、三、八、二圓

同上 幌 型 一臺ニ付 約一、八、〇、〇、〇圓

トシテ見積書提出サリ(詳細別紙参照) 右ハ再



三交渉ノ結果當初申出ヨリ値引セシメタル値段ニシテ兩會社共漢堡渡値段ハ代理店手数料ヲ含マサル純仕切値段ニシテ獨逸國內販賣價格ヨリ割安ノモノナル由ニ有之（漢堡渡値段ニ付キテハ外務省ヨリ同地總領事宛照會中）又海送運賃海上保險料及関税ハ實費支拂トシ（從ツテ總價格ハ右見積ヨリ多少ノ増減アルヲ免トス）手数料ハ最小限度三分ヲ要求セリ。

右ノ見積ハ陸軍省砲兵課ノ見積其他從來本邦ニ於ケル當該自動車ノ賣買實例ニ比較シ相當價格ナリト認メラル。

## (二) 取得方法

巴里賠償委員會ニ對スル通告方ハ外務省ニ依頼スルコトトシ獨逸自動車製造會社トノ交渉ハ本邦ニ於ケル代理店ヲ通シテ行コトトシ即該代理店ノ輸入シタル物品ヲ東京ニ於テ試験ノ上買受ケ引渡ヲ受ケル形式ヲ採ルモノトス



## 決議

賠償勘定ヲ利用シ官廳用自動車ヲ取得スルニ付テハ  
第一回分トシテ

(イ)「ベンツ」號馬力 $\frac{10}{36}$ 六人乗箱型乗用自動車三十臺

(但シ價格ハ一臺ニ付關稅五割ヲ含ミ概算一萬二  
千百圓見當トス)

(ロ)「プロトス」號馬力 $\frac{10}{45}$ 六人乗箱型乗用自動車三十臺

(但シ價格ハ一臺ニ付關稅五割ヲ含ミ概算九千四  
百圓見當トス)

ヲ本邦ニ於ケル各代理店ニ注文シ輸入セシメ東京ニ  
於テ其ノ引渡ヲ受フルコトトシ巴里賠償委員會ニ對  
スル手續方ニ付テハ外務省ニ對シ可然取計方ヲ依頼  
スルコト

21  
3  
1

賠償  
記  
録

賠償第四〇號

大正十五年三月十二日

賠償物件處理委員會幹事  
西村淳一郎

賠償物件處理委員會幹事  
大藏事務官 西村 淳 一 郎  
賠償物件處理委員會  
大藏事務官

委員  
外務書記官 栗山 茂 殿

大正十五年四月壹日 記録係

大正十五年三月十日第十四回賠償物件處理委員會議程說明及決議  
別紙ノ通調製致候ニ付御査閱相成度此段及送付候也

大藏省

2-0552

0285

(庫) 大正十五年三月十日

第十四回賠償物件處理委員會

大藏省理財局

大藏省

2-0552

0285

第十四回賠償物件處理委員會

議題第一、光文丸貸下契約更新ノ件

議題說明

賠償船舶光文丸ハ大正十年十月以降第一期契約二ヶ年間（至十二年十月）同震災ノ爲臨時延長六ヶ月間（至十三年四月）第二期契約二ヶ年間（至十五年四月二十八日）ノ各期間ヲ通シ太平洋海運株式會社ニ對シ貸下來リシ處現貸下契約ハ本年四月二十八日ヲ以テ滿期ト成ルニ付テハ前回貸下契約更新ノ場合ニ於テ「光文丸ハ契約更新ノ際管理希望者ヲ募リ大体ニ於テ有利ナル申出人ニ貸下クルコト」（大正十三年二月賠償物件處理委員會第六回會議決議）ト爲セル前例ニ依リ今回モ同様ノ措置ヲ爲スコト適當ト認メラル

決議

光文丸ノ現貸下契約期間滿了ニ際シテハ前例ニ依リ管理希望者ヲ募リ大体ニ於テ有利ナル申出人ニ對シ期限二ヶ年ノ貸下契約ヲ締結スルコト

大藏省

ト（管理希望者募集手續方ニ付テハ逕信省ニ依頼スルコト）  
議題第三、大洋丸貸下契約更新ノ件

議題說明

賠償船舶大洋丸ハ大正十年三月以來東洋汽船株式會社ニ貸下來リシコト今般東洋汽船會社ハ其ノ經營スル北米航路桑港線及南米航路西岸線使用船舶並當該兩航路一切ノ營業權ヲ日本郵船株式會社ニ讓渡スルコトトナリ其ノ實行方法トシテ三月初旬讓渡物件ノミヲ資産トスル第二東洋汽船株式會社ヲ設立シ五月中旬第二東洋汽船會社ヲ日本郵船會社ニ合併スル順序ノ由ナルニ付テハ該合併成立ニ際シ東洋汽船會社ニ對スル現貸下契約ハ之ヲ解除シ新ニ日本郵船會社ニ對シ、東洋汽船會社ニ對セシト同一條件ヲ以テ貸下契約ヲ締結スルコト適當ト認メラル

決議

大洋丸ノ東洋汽船株式會社ニ對スル現貸下契約ハ第二東洋汽船株式會社ヲ日本郵船株式會社ニ合併スルニ際シ之ヲ解除シ新ニ日本郵船株式會社ニ對スル現貸下契約ヲ締結スルコト適當ト認メラル

大藏省

會社ニ對シ同一條件ニテ貸下契約ヲ締結スルコト

大  
藏  
省

2-0552

0288

急

歐米局

第二

2  
3  
1

賠償

文書課長

公 信 案

文書課 大正五年參月拾八日接受 4

別紙

(甲號用紙)

文書課發送

大正五年參月拾八日

淨書

校(原稿)

(淨書)

主 係約局

主 格約第三

大正五年三月十七日

條三

普通第

大正五年參月拾八日

日附一

附屬書

通

受信 人名

田古

發信 人名

出岡

件名

方部

名 込 綴

悠

本件ニ関シ在佛松島代理大使ヨリ別紙高直通電報

有見在ヨリ悉細在ヨリ仰承知上ヨリ、致至急申

別紙

公 信 案

外 務 省

2-0552

0289

條約三課長

2494 (平) 41 巴里条  
本省着大正十五年三月十七日午前

幣外務大臣 松島代理大使

第八五號

大正十五年四月壹日 記録係

賠償委員會ハ客年大花大  
臣協定第一九条ノ計案ヲ  
續日決定スル事定ニテ各係係  
国政府ニ対シ第一九条ノ計案  
認セラントル其他ノ權利ヲ至急  
通告セン事ヲ希望スル旨決議セタリ  
本邦係係トシテハ国境劃定

員會經費未拂額ノ記帳ヲ求  
ムル目下當方ニ於テ計案中  
ナル知差シ右經費ノ外計上ヲ希  
望セラル、權利款アラハ至急申  
回報アリタシ。

條約課長



賠償物件處理委員會

駐秘第一一號

大正十五年七月一日

賠償物件處理委員會會長 田

委員

外務省條約局長代理

外務書記官 栗山茂殿

大正十五年七月六日 記録係



七月三日午前十時ヨリ大藏省ニ於テ第十五回賠償物件處理委員會別紙

議題ニ關シ開催致度候ニ付御出席被下度此段及通牒候也

大藏省

231  
次  
官

2-0552

0292



第十五回賠償物件處理委員會議題

- 一、賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ノ使用方法ニ關スル件
- 二、賠償勘定ヲ利用シ無線電信機械購入方ニ關スル件
- 三、賠償勘定ヲ利用シ獨逸圖書購入方ニ關スル件

大  
藏  
省

2-0552

0293

右月三〇日迄の南條、法務省の状

次官

第十五回賠償物件處理委員會議題  
議題第一、賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ノ使用方法ニ關スル件  
議題説明

會計課長  
歐米局長  
歐米二課長  
通商局長  
通商二課長  
情報部長  
文書課長

賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ハ當然賠償金特別會計所屬物件トシテ以テ他官廳ニ對シテ其ノ無料使用ヲ認ムルコトハ特別會計法ノ趣旨ニ鑑ミ困難ナルニ依リ之ヲ使用ノ希望アル官廳ニ對シテハ左記方法ニ依リ有料ニテ之ヲ貸付クルコト適當ト認ムラル  
一 貸付料ハ借受者カ官廳ノミナルコトニ鑑ミ一ヶ月一ベントツ一號六ト  
二 償却シ得ル額一ノ割合トスルコト  
三 其ノ他貸付ノ場合ニ於ケル修繕費ノ負擔、検査、亡失ノ責任等ノ諸條件ニ付テハ別案自動車貸付契約書ニ定ムル處ニ依ルコト

決議案

賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ハ各官廳ノ希望ニ基キ有料ニテ之ヲ

大藏省

貸付クルコトトシ貸付料ハ「ベントツ」一號一臺ニ付一ヶ月六十圓、「プロトス」一號一臺ニ付一ヶ月五十圓ノ割合トスルコト

大藏省

Procto 号  
4562.33  
375. 8764112  
832645

Benz 号  
1030480

今記  
ハンズ  
2.  
2.  
2.  
2.

借受者  
借受者  
借受者  
借受者

自動車貸付契約書(案)

「ベンツ」10/30六人乗リムジン型自動車

大蔵省ハ標記賠償金特別會計所屬物件ヲ、省(廳)ニ貸付ス依  
テ大蔵省理財局長、省(廳)會計課長、

トノ間ニ左ノ條項ヲ契約ス

第一條 借受者ハ標記自動車ヲ第三者ニ轉貸スルコトヲ得ス

第二條 本契約ハ契約締結ノ日ヨリ當該年度末迄有效トス

第三條 借受者ハ本契約期間中借受料トシテ自動車壹臺ニ付一ヶ月金  
六拾圓ノ割合ニテ計算シタル金額ヲ當該年度末迄ニ賠償金特別會計  
ニ拂込ムヘシ

第四條 貸付者ハ本契約期間中標記自動車ノ検査ヲ行ヒ原狀ヲ維持ス  
ル爲必要ト認ムル修繕ヲ借受者ニ對シ要求スルコトヲ得

第五條 借受者ハ本契約期間中標記自動車ニ付破損其ノ他異狀ヲ生シ  
タルトキハ其ノ原因ノ如何ヲ問ハス必要ナル修繕ヲ加マルヲ要ス

大 蔵 省

第六條 借受者ハ前二條ノ修繕其ノ他標記自動車ニ關スル一切ノ費用  
ヲ負擔スルモノトス

第七條 借受者ハ標記自動車ノ借受中ノ亡失シタルトキハ貸付者ニ  
對シ其ノ辨償ノ責ニ任スルヲ要ス但シ不可抗力ニ依ル場合ハ此ノ限  
ニ非ス

第八條 借受者ハ本契約満了ノ日ニ於テ貸付者ノ指定スル場所ニ於テ  
標記自動車ヲ還付スルヲ要ス

大 蔵 省

2-0552

0295

議題第三賠償勘定ヲ利用シ無線電信機械購入ニ關スル件

議題説明

賠償勘定ヲ利用シ日本無線電信株式會社對歐洲局用機械ノ購入方ニ關シテハ獨逸「テレフンケン」會社ニ於テ熱心ニ之カ實現ヲ希望シ昨年五月「ゾルフ」大使ヲ介シ外務省ニ申出ツル處アリ、爾來外務、逓信並當省ノ三省間ニ於テ屢々本件ニ關シ協議攻究ヲ重ネタル結果購入當事者タル可キ日本無線電信會社ノ成立ヲ待チ其ノ理事者ノ意嚮ニ基キ最後ノ決定ヲ爲スコトヲ適當ナリト認メ暫ク之カ解決ヲ保留セリ然ル處昨年末日本無線電信會社ノ成立ヲ見タルニ依リ更ニ同會社ト關係各省間ニ於テ種々交渉ヲ重ネ同會社ニ於テモ慎重攻究ノ上六月四日附ニテ別紙寫ノ通り賠償勘定ヲ利用シ三ヶ年間ニ總額七十五萬餘圓（本年度分二十三萬五千餘圓）相當ノ機械ヲ購入シ度付テハ政府ニ對スル代金ノ納付ニ關シ賠償爲替手形振出ノ日ヨリ滿三ヶ年ノ延納ヲ特ニ認可アリ度旨ノ願出アリ

無担保ニテ

大藏省

然ル處三ヶ年ノ延納ハ甚異例ニ屬スルモ無線電信事業カ國家的公益事業ニシテ且日本無線電信株式會社カ政府ノ出資セル特殊會社ナルノミナラス從來交渉上ノ沿革ヲ有スルヲ以テ本件ニ限り會社願出ノ條件ヲ認可スルコトトシ取得ニ必要ナル諸般ノ手續ヲ進捗セシムルコト適當ト認メラル

決議案

賠償勘定ヲ利用シ「テレフンケン」會社ヨリ無線電信機械購入方ニ關シ六月四日附日本無線電信株式會社願出ノ件ハ之ヲ認可スルコトトシ在巴里賠償委員會ニ對シ之カ爲必要ナル手續ヲ採ルコト

大藏省

總會第一七二號

賠償勘定ヲ利用シ無線電信機材購入ニ關シ稟請ノ件  
本會社ハ政府ノ御命令ニ基キ對歐洲無線電信局建設ノ豫定ニ有之右局  
ニ設備スル送受信機材等ヲ賠償勘定ニ依リ取得スル場合ニハ特ニ代金  
延納ニ付參ケ年延納ノ特典ヲ御許容被下候モノト承知仕リ萬事採算ヲ  
樹テ過般來獨逸國テレフンケン會社ト交渉相重ネ候處幸ニ同社ニ對ス  
ル商議モ進捗罷在候就テハ右商談決定ノ前提トシテ賠償勘定ニ依ル取  
得方竝其代金ノ納入方ニ付特別ノ御詮議ヲ以テ左記要項ノ恩典ヲ與ヘ  
ラレ度

此段障而及稟請候也

- 一、賠償勘定ニ依ル取得額 金七拾五萬參千貳百圓
- 一、當社ノ爲メ爲替手形振出ノ時期及其金額ハ大體左ノ如シ  
大正十五年七月 貳拾參萬五千百四拾七圓  
大正十六年九月 四拾四萬七千五百參圓

大 藏 省

大正十七年十月

七萬五百五拾圓

一、代金納入方法

爲替手形振出當日ヨリ滿三ケ年目ニ納入  
但無擔保ノコト

一、換算率

爲替手形振出當日ニ於ケル橫濱正金銀行漢堡  
參着拂爲替相場ニ依ルコト

一、物品引渡ニ關シテハ實物引渡規程ニヨルノ外通常ノ商慣習ニ基ク  
コト尙テレフンケン會社ニ對スル請負契約總額ハ賠償勘定ニ依ル  
取得分及其以外ノ分ヲ合計シ金百貳拾五萬千五百六拾圓ニ有之右  
參考ノタメ申添候也

大正十五年六月四日

東京市麹町區永樂町二丁目一番地

日本無線電信株式會社  
取締役社長 內 田 嘉 吉

大藏大臣 早 速 整 爾 殿

逓信大臣 安 達 謙 藏 殿

大 藏 省

議題第三賠償勘定ニ依リ獨逸圖書購入方ニ關スル件

議題説明

本年八月末迄ノ賠償債權本邦割當額ハ第一年度殘百十四萬餘麻、第二年度分約六百三十六萬麻、合計七百五十萬餘麻ナルカ内約八十萬麻ハ注文濟自動車六十臺分トシテ、約百五十萬餘麻ハ日本無線電信會社ノ「テレフンケン」會社無線電信機械購入分トシテ、之ヲ控除スルトキ殘額五百二十萬餘麻ニ付テハ使途全ク自由ノモノナリ  
然ルニ近時各官廳並東京、京都兩大學等ヨリ賠償金特別會計ニ於テ賠償勘定ヲ利用シ獨逸圖書ヲ購入シ其ノ一部ヲ無償ニテ貸付アリ度旨ノ申出アリタリ  
右ハ賠償勘定ニ餘裕アル今日ニ於テ適當ナル使用方法ト云フ可ク又之カ保管方法トシテ各官廳並各大學ニ對シ無償ニテ保管委託ヲ爲スコトノ可否ヲ考フルニ圖書ハ自動車等ト全ク其ノ性質ヲ異ニシ使用ニ依リ其ノ價值ヲ減スルコト殆ント無之モノナルヲ以テ保管委託ニ際シ之ヲ

大 藏 省

有償トスルノ必要ナキモノト云ハサル可ラス

依ツテ此ノ際第一回分トシテ二十萬麻ヲ限度トシ賠償勘定ヲ利用シ獨逸圖書ヲ購入スルコトトシ左記方法ニ依リ之ヲ實行スルコト適當ト認めラル

- (イ) 各官廳並各大學ニ對スル振當額ハ各希望申出額ニ基キ當省ニ於テ適宜査定ノ上之ヲ決定スルコト
- (ロ) 保管ヲ委託シタル圖書ニ付テハ當省ニ於テ毎年一回之カ検査ヲ行ヒ其ノ滅失又ハ毀損シタルモノアルトキハ不可抗力ニ依ルモノヲ除クノ外當省ニ對シ之カ辨償ノ實ニ任セシムルコトアルヘキコト

決議案

第一回分トシテ二十萬麻ヲ限度トシ賠償勘定ヲ利用シ獨逸圖書ヲ購入スルコト  
圖書受領ノ上ハ各官廳並各大學ニ對シ無償ニテ保管ヲ委託スルコト

大 藏 省

東大、京大、名大、東大、京大、名大、東大、京大、名大



テレホンカンパニー會社受員金額支拂時期及金額見込

年 度 月 別	賠償計算ニヨリ取得スヘキ分		會社ヨリ直接支拂フキ分		計
	種 目	金 額	種 目	金 額	
大正 一五 七月	外人出張旅費 送受信機材費 計	二九、六六七 二〇五、四八〇 二三四、一四七	工事費	二九二、四一六	
大正 一六 七月	外人出張旅費 送受信機材費 運賃保陰料 計	五〇、四三三 三四九、三七〇 四七、七〇〇 四四七、五〇三	工事費 関稅	二九二、四一六 一三二、八四〇	
大正 一七 十一月	外人出張旅費 送受信機材費 計	八、九〇〇 六一、六五〇 七〇、五五〇	工事費	七三、一〇四	
大正 一七 十月	送受信機材費 計	七〇、五五〇			
總 計		七五三、二〇〇		四九八、三六〇	一二五、八四〇

2-0552

0299

收 62,68  
手帳  
70.1.18

會計課長  
會計課長

通商局長

政務次官

參與官

門類  
項  
號

大正十五年七月三十一日  
賠償物件處理委員會  
議決案  
賠償物件處理委員會

第十五回賠償物件處理委員會議題

議題第一 賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ノ使用方法ニ關スル件  
大正十五年七月廿二日記録  
賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ハ當然賠償金特別會計所屬物件トナ  
以テ他官廳ニ對シ其ノ無料使用ヲ認ムルコトハ特別會計法ノ趣旨  
ニ鑑ミ困難ナルニ依リ之ヲ使用ノ希望アル官廳ニ對シテハ左記方法ニ  
依リ有料ニテ之ヲ貸付クルコト適當ト認メラル

一 貸付料ハ借受者カ官廳ノミナルコトニ鑑ミ一ヶ月「ベント」號六十  
圓、「プロトス」號五十圓（即ち五年後ニ略賠償勘定ニ依ル支拂額  
ヲ償却シ得ル額）ノ割合トスルコト

二 其ノ他貸付ノ場合ニ於ケル修繕費ノ負擔、検査、亡失ノ責任等ノ諸  
條件ニ付テハ別案自動車貸付契約書ニ定ムル處ニ依ルコト

決議案  
賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ハ各官廳ノ希望ニ基キ有料ニテ之ヲ

大 藏 省

貸付クルコトトシ貸付料ハ「ベント」號一臺ニ付一ヶ月六十圓、「プロ  
トス」號一臺ニ付一ヶ月五十圓ノ割合トスルコト

會務課外務部例ノ希望トシテ將年終迄迄他ノ夜  
他ノ夜ヲ自動車購入ノ希望トシ年終迄迄他ノ夜  
有償トシテ希望トシ年終迄迄他ノ夜  
一 如キモノ多クハ「ナルセテ」ノ購入ヲ希望スルコト  
見立、本課外務部ノ賠償ノ例ニハ外務部例ニ依リ  
此事則ち本課外務部ノ賠償ノ例ニ依リ  
外務部外務部ノ賠償ノ例ニ依リ

大 藏 省

2-0552

0300







議案第三賠償勸定ヲ利用シ無線電信機械購入ニ關スル件

議案說明

賠償勸定ヲ利用シ日本無線電信株式會社對歐洲局用機械ノ購入方ニ關シテハ獨逸「テレフンケン」會社ニ於テ熱心ニ之カ實現ヲ希望シ昨年五月「ゾルツ」大使ヲ介シ外務省ニ申出ツル處アリ。爾來外務、逓信並當省ノ三省間ニ於テ屢々本件ニ關シ協議攻究ヲ重ネタル結果購入當事者タル可キ日本無線電信會社ノ成立ヲ待チ其ノ理事者ノ「意圖」ニ基キ最後ノ決定ヲ爲スコトヲ適當ナリト認メ暫ク之カ解決ヲ保留セリ。然レ處昨年末日本無線電信會社ノ成立ヲ見タルニ依リ莫ニ同會社ト關係各省間ニ於テ種々交渉ヲ重ネ同會社ニ於テモ「慎重」攻究ノ上六月四日附ニテ別紙寫ノ通り賠償勸定ヲ利用シ三ヶ年間ニ總額七十五萬餘圓（本年度分二十三萬五千餘圓）相當ノ機械ヲ購入シ度付テハ政府ニ對スル代金ノ納付ニ關シ賠償替替手形振出ノ日ヨリ滿三ヶ年ノ延納ヲ特ニ認可アリ度旨ノ願出アリ

大藏省  
支那係

大藏省

然ル處三ヶ年ノ延納ハ甚異例ニ屬スルモ無線電信事業カ國家的公益事業ニシテ且日本無線電信株式會社カ政府ノ出資セル特殊會社ナルノミナラス從來交渉上ノ沿革ヲ有スルヲ以テ本件ニ限り會社願出ノ條件ヲ認可スルコトトシ取得ニ必要ナル諸般ノ手續ヲ進捗セシムルコト適當ト認メラル

決議案

賠償勸定ヲ利用シ「テレフンケン」會社ヨリ無線電信機械購入方ニ關シ六月四日附日本無線電信株式會社願出ノ件ハ之ヲ認可スルコトトシ在巴里賠償委員會ニ對シ之カ爲必要ナル手續ヲ採ルコト

大藏省

總會第一七二號

賠償勘定ヲ利用シ無線電信機材購入ニ關シ稟請ノ件  
 本會社ハ政府ノ御命令ニ基キ對歐洲無線電信局建設ノ豫定ニ有之右局  
 ニ設備スル送受信機材等ヲ賠償勘定ニ依リ取得スル場合ニハ特ニ代金  
 延納ニ付參ヶ年延納ノ特典ヲ御許容被下候モノト承知仕リ萬事採算ヲ  
 樹テ過般來獨逸國テレフォン會社ト交渉相重ネ候處幸ニ同社ニ對ス  
 ル商議モ進捗罷在候就テハ右商談決定ノ前提トシテ賠償勘定ニ依ル取  
 得方竝其代金ノ納入方ニ付特別ノ御證議ヲ以テ左記要項ノ恩典ヲ與ヘ  
 ラレ度

此段謹而及稟請候也

一、賠償勘定ニ依ル取得額 金七拾五萬參千貳百圓

一、當社ノ爲メ爲替手形振出ノ時期及其金額ハ大體左ノ如シ

大正十五年七月

貳拾參萬五千百四拾七圓

大正十六年九月

四拾四萬七千五百參圓

大藏省

大正十七年十月

七萬五百五拾圓

一、代金納入方法 爲替手形振出當日ヨリ滿三ヶ年目ニ納入

但無擔保ノコト

一、換算率

爲替手形振出當日ニ於ケル橫濱正金銀行渡邊  
參着據爲替相場ニ依ルコト

一、物品引渡ニ關シテハ實物引渡規程ニヨルノ外通常ノ商慣習ニ基ク  
 コト尙テテレフォン會社ニ對スル請負契約總額ハ賠償勘定ニ依ル  
 取得分及其以外ノ分ヲ合計シ金百貳拾五萬千五百六拾圓ニ有之右  
 參考ノタメ申添候也

大正十五年六月四日 東京市麹町區永樂町二丁目一番地

日本無線電信株式會社

取締役社長 內田嘉吉

大藏大臣 早速 整爾 殿

逓信大臣 安達 謙藏 殿

大藏省

議題第三、賠償勘定ニ依リ獨逸圖書購入方ニ關スル件

議題説明

本年八月末迄ノ賠償債權本邦割當額ハ第一年度殘百十四萬餘麻、第二年度分約六百三十六萬麻、合計七百五十萬餘麻ナルカ内約八十萬麻ハ注又濟自動車六十臺分トシテ、約百五十萬餘麻ハ日本無線電信會社ノ「テレフンケン」會社無線電信機械購入分トシテ、之ヲ控除スルトキ殘額五百二十萬餘ニ付テハ使途全ク自由ノモノナリ  
然ルニ近時各官廳並東京、京都兩大學等ヨリ賠償金特別會計ニ於テ賠償勘定ヲ利用シ獨逸圖書ヲ購入シ其ノ一部ヲ無償ニテ貸付アリ度旨ノ申出アリタリ  
右ハ賠償勘定ニ餘裕アル今日ニ於テ適當ナル使用方法ト云フ可ク又之カ保管方法トシテ各官廳並各大學ニ對シ無償ニテ保管委託ヲ爲スコトノ可否ヲ考フルニ圖書ハ自動車等ト全ク其ノ性質ヲ異ニシ使用ニ依リ其ノ價值ヲ減スルコト殆ント無之モノナルヲ以テ保管委託ニ際シ之ヲ

大藏省

有償トスルノ必要ナキモノト云ハサル可ラス

依ツテ此ノ際第一回分トシテ二十萬麻ヲ限度トシ賠償勘定ヲ利用シ獨逸圖書ヲ購入スルコトトシ左記方法ニ依リ之ヲ實行スルコト適當ト認メラル

- (イ) 各官廳並各大學ニ對スル振當額ハ各希望申出額ニ基キ當省ニ於テ適宜査定ノ上之ヲ決定スルコト
- (ロ) 保管ヲ委託シタル圖書ニ付テハ當省ニ於テ毎年一回之カ検査ヲ行ヒ其ノ滅失又ハ毀損シタルモノアルトキハ不可抗力ニ依ルモノヲ除クノ外當省ニ對シ之カ辨償ノ實ニ任セシムルコトアルヘキコト

決議案

第一回分トシテ二十萬麻ヲ限度トシ賠償勘定ヲ利用シ獨逸圖書ヲ購入スルコト  
圖書受領ノ上ハ各官廳並各大學ニ對シ無償ニテ保管ヲ委託スルコト

大藏省

テレフンケン會社受員金額支拂時期及金額見込

年 度 月 別	大正 一五 七月		大正 一六 七月		種 目	金 額	種 目	金 額
	七 月	七 月	七 月	十 月				
賠償計算ニヨリ取得スヘキ分	外人出張旅費 送受信機機費 計	外人出張旅費 送受信機機費 計	外人出張旅費 送受信機機費 計	外人出張旅費 送受信機機費 計				
	二九、六六七 二〇六、四八〇 二三五、一四七	九〇、四三三 三四九、三七〇 四七、七〇〇 四四七、五〇三	八、九〇〇 六一、六九〇 七〇、五五〇	七五三、二〇〇				
會社ヨリ直接支拂フヘキ分	工事費	工事費	工 率 費	関 税				
	二九、四一六	二九、四一六	七三、一〇〇	一三二、八四〇				
計								一、二五、一、五六〇

19  
276  
575  
851

12

次官 傍

通商局

歐米

會計課

門類  
項  
號

賠第一七一號

大正十五年七月三十一日

記録

賠償物件處理委員會  
大藏事務官 西村 洋一  
大正十五年八月廿一日 記録係接受

賠償物件處理委員會幹事

大藏事務官 西村 洋一

大正十五年八月廿一日 記録係接受

外務書記官 栗山 茂殿



會計課 第二課

本月三日賠償物件處理委員會第十五回會議議事錄左ノ通り製成候ニ付及  
送付候條御査閱相成度尙御意見有之候ハ折返御垂承被下度此段奉希候

敬具

大藏省

2-0552



賠償物件處理委員會第十五回會議々事録

(奉)大正十五年七月三日

大藏省理財局

2-0552

0308



賠償物件處理委員會第十五回會議々事録

大正十五年七月三日午前十時開會—午後四時七分閉會

出席者 會長 大藏 次官 田 昌

委員 外務書記官 栗山 茂

” 大藏省理財局長 富田 勇太郎

” 大藏書記官 青木 一男

” 商工省商務局長 副島 千八

” 商工書記官 村井 四郎

” 逓信書記官候爵 廣幡 忠隆

關係員 外務事務官 佐々木 勝三郎

” ” 蒞澤 信一

幹事 大藏事務官 西村 淳一郎

書記 大藏 屬 新 敏雄

” 大藏 技手 木村 孝

陪席者 大藏 屬 村松 光次

議 題

一、賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ノ使用方法ニ関スル件

二、賠償勘定ヲ利用シ無線電信機械購入ニ関スル件

三、賠償勘定ニ依リ獨逸圖書購入ニ關スル件

議事ニ先夕チ會長ヨリ「ドー」案實施ノ結果取得物件ノ  
範圍擴張セラレタルニ依リ賠償物件處理委員會規則ヲ  
別紙ノ通り改正シ今後本委員會ハ處理ニ關スル事項ノ  
ミナラス取得ニ付テモ協議スルフトナリ從ツテ委員  
ノ変更アリタル旨ノ報告アリ右終ツテ議事ニ入ル

第一議題 賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ノ  
使用方法ニ關スル件

議題説明並契約書案第七條ニ付應答アリ異議ナク原案

2.

可決セラレタリ決議別紙ノ通り

第二議題 賠償勘定ヲ利用シ無線電信機購入ニ  
關スル件

議題説明ニ付應答アリタル後異議ナク原案可決セラレ  
決議別紙ノ通り

第三議題 賠償勘定ニ依リ獨逸圖書購入ニ關スル件

議題説明並今後賠償トシテ取得スヘキ物件ノ種目ニ付  
應答アリ結局原案可決セラレ決議別紙ノ通り

賠償物件處理委員會第十五回會議決事項

議決第一、賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ノ使

用方法ニ關スル件

賠償勘定ニ依リ購入シタル自動車ハ各官廳ノ希望ニ基  
キ有料ニテ之ヲ貸付クルコトトシ貸付料ハ「ベンツ」號臺  
臺ニ付壹ヶ月六拾圓「プロトス」號壹臺ニ付壹ヶ月五拾圓  
ノ割合トスルコト

議決第二、賠償勘定ヲ利用シ無線電信機械購入ニ

關スル件

3.

賠償勘定ヲ利用シ「テレフォン」會社ヨリ無線電信機械購  
入方ニ關シ六月四日附日本無線電信株式會社願出ノ件  
ハ之ヲ認可スルコトトシ在巴里賠償委員會ニ對シ之カ  
爲必要ナル手續ヲ採ルコト

議決第三、賠償勘定ニ依リ獨逸圖書購入方ニ關スル件

第一回分トシテ二十萬圓ヲ限度トシ賠償勘定ヲ利用シ  
獨逸圖書ヲ購入スルコト

圖書受領ノ上ハ各官廳並各大學ニ對シ無償ニシ保管ヲ  
委託スルコト

別紙

賠償物件處理委員會規程 大正九年十一月  
大正十五年七月改正

第一條 賠償金特別會計ニ於ケル賠償物件ノ取得並處理ニ關スル事項ヲ調査協議スル爲大藏省ニ賠償物件處理委員會ヲ置ク

第二條 賠償物件處理委員會ハ會長一人及委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査協議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條 會長ハ大藏次官ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ關係各廳高等官ノ中ヨリ大藏大臣之ヲ囑託ス

第四條 會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ結果ヲ大藏大臣ニ具申ス

會長事故アルトキハ會長ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 賠償物件處理委員會ニ幹事若干人ヲ置ク

幹事ハ關係各廳高等官ノ中ヨリ大藏大臣之ヲ囑託ス

大藏省

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス  
第六條 賠償物件處理委員會ニ書記ヲ置ク  
書記ハ大藏省判任官中ヨリ大藏大臣之ヲ囑託ス  
書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

參照

舊規程

第一條 賠償金特別會計所屬賠償物件ノ處理ニ關スル事項ヲ調査協議スル爲大藏省ニ賠償物件處理委員會ヲ置ク

(第二條以下略)

大藏省

記録

門  
類  
項  
號  
2  
3  
1

大正十五年八月二十日

大正十五年八月二十日

賠償物件處理委員會會長

大藏次官 田

大正十五年八月廿七日記錄係接受

委員 外務書記官 栗山 茂 殿

別紙議題ニ關シ本月二十五日午前十時ヨリ中央會議所第五號室ニ於テ第十六回賠償物件處理委員會開催致度候ニ付御出席被下度此段及通牒候也



賠償物件處理委員會會長 田

大藏省

2-0552



第十六回賠償物件處理委員會議題

對獨賠償債權讓渡方法ニ關スル件

大  
藏  
省

2-0552

0314

声明は、ベトナムが国境で中国に対する侵犯活動を続けている事実を無視し、「人口六千万の国が人口十億を越す国に対して武力衝突をけしけけるなど誰が信じようか？」などといっているが、このような論調は成り立たないものである。ちよつとお尋ねしたい。人口が中国よりはるかに少ないウイティ・ロシアがしばしば中国を侵略したのは事実でないのか？ 第二次世界大戦中に、人口がソ連よりはるかに少ないヒトラー・ドイツがソ連に大規模の進攻を発動したのに、そうではないとでもいうのだろうか？ 現在、四百万の人口しかないイスラエルでも一億の人口をかかえるアラブ世界に侵略・拡張の拳に出ているではないか？

々ス通信がこの声明を発表したのは別に偶然ではない。この通信社は、ここ一カ月來、ハノイ当局が中越国境事件についてつくり上げた三十近くの反中国資料を集め、発展している。周知の通り、ここ數年來、ベトナム当局はモスクワの支持下に再び、カンボジアで軍事進攻に拍車をかけ、タイ・カンボジア国境の情勢を激化させ、さらに中越国境で事件を引き起こし、それによつて国際世論の視線を他にそらし、その侵略行為を覆い隠そうとしている。々ス通信の声明は、モスクワがあらゆる方策を講じてハノイのこのような使い慣らした手口を援護するだけでなく、モスクワ自体ハノイの侵略行為を支援するのを免罪にしようとはかるものであることをあらためて示しているのである。

◎アラニアトP.L.I.O議長、北京着

(北京放送五日I.R.P)アラニアト・パレスチナ解放機構(P.L.I.O)執行委員長・パレスチナ革命武裝勢力總司令官は同機構代表団を率いて五日正午、特別機で北京に到着した。一號一一中ヨ10

條約局長

條約第三課

（通、庫、一五八、二附）

第十六回賠償物件處理委員會議題

記録係

通商局長

第一課

第三

第二

第一

第二

第三

第四

第五

第六

第七

第八

第九

第十

第十一

第十二

第十三

第十四

第一課 賠償物件處理委員會議題  
第二課 賠償物件處理委員會議題  
第三課 賠償物件處理委員會議題  
第四課 賠償物件處理委員會議題  
第五課 賠償物件處理委員會議題  
第六課 賠償物件處理委員會議題  
第七課 賠償物件處理委員會議題  
第八課 賠償物件處理委員會議題  
第九課 賠償物件處理委員會議題  
第十課 賠償物件處理委員會議題  
第十一課 賠償物件處理委員會議題  
第十二課 賠償物件處理委員會議題  
第十三課 賠償物件處理委員會議題  
第十四課 賠償物件處理委員會議題

（一）政府ハ對獨賠償債權讓渡ニ關スル告示ヲ官報ニ掲載シ且其ノ説明ヲ新聞紙上ニ發表シ一般獨逸商品輸入商ヨリノ讓渡申請ヲ徵スルコト  
（二）政府ハ右讓渡申請中最モ適當確實ト認ムルモノヲ選擇シ本委員會ノ審議ニ附シ其ノ決議ニ基キ賠償債權ノ讓渡ヲ決定スルコト  
（三）前項選擇ノ標準ハ別案對獨賠償債權讓渡事務規程ニ定ムル處ニ依ルコト  
（四）賠償債權ノ讓渡ハ巴黎ニ於ケル政府代表者ノ總領爲替手形ノ振出交付ニ依リ之ヲ爲スコト  
（五）賠償債權ノ讓渡ハ巴黎ニ於ケル政府代表者ノ總領爲替手形ノ振出交付ニ依リ之ヲ爲スコト

決議案

對獨賠償債權ニ餘裕アル場合ニ於テハ一定ノ標準ニ基キ之ヲ民間輸入商ニ讓渡スルコト  
前項ノ場合ニ於テ政府ニ對スル代金ノ納付ニ付テハ國債ヲ擔保トシテ提供セシメ相當期間ノ延納ヲ認メ得ルコト  
（六）前項ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國債ヲ提供セシムルコト



(理)庫〇一五八二機

大藏省告示第 號

對獨賠償債權讓渡ノ件

政府ハ對獨賠償債權中ドーヌ年大金第二年度分ノ餘裕額三百五十萬麻ヲ  
限度トシ此ノ際之ヲ民間希望者ニ對シ讓渡スルコトトナシタルニ付テハ  
其ノ方法並條件ハ實物引渡規程(大正十五年三月五日外務省告示第十九  
號)並左記各號ニ定ムル所ニ依ルモノトス

一、賠償債權ノ讓渡ヲ受ケ得ル者ハ引續キ三年以上獨逸商品ノ輸入ニ從  
事セル商人タルコトヲ要ス

二、賠償債權ノ讓渡ヲ希望スル者ハ其ノ金額、該債權ヲ利用シ購入セム  
トスル獨逸商品ノ種類數量價格及其ノ代金支拂ノ時期並讓渡ノ資格  
ヲ具備スル旨ヲ明記シタル對獨賠償債權讓渡申請書ヲ大藏省理財局  
長宛ニ提出スヘシ

三、前號ノ申請書ハ大正十五年十月末日迄ニ提出スルコトヲ要ス但シ右  
期間内ト雖申請額カ讓渡豫定額ヲ超過スル場合ニハ申請書ヲ受理セ  
サルコトアルヘシ

感テアリトシカ  
ニ一書件ヲ附加  
セヨトモシ  
認領シテ  
事トシ

四、賠償債權ヲ利用シテ購入スル獨逸商品ハ國產振興ノ趣旨ニ反セス且  
發澤品ニ非サルモノナルコトヲ要ス

五、賠償債權讓渡額ハ原則トシテ一契約二十萬麻又ハ其ノ相當額以上ト  
ス

六、政府ハ對獨賠償債權讓渡申請書ヲ調査シ大藏省賠償債權處理委員會  
ノ審議ニ附シ賠償債權ノ讓渡ヲ受ク可キ者並讓渡金額ヲ決定シタル  
上申請者ト契約ヲ締結スルモノトス

七、賠償債權ノ讓渡ハ巴里ニ於ケル帝國政府代表者ノ振出ス賠償爲替手  
形ノ交付ニ依リ之ヲ行フモノトス(12出)

八、賠償爲替手形ハ原則トシテ麻貨ニテ作成ス但シ商品購入契約カ麻貨  
以外ノ通貨ニテ表示セラレタルトキハ右通貨ニ依リ作成ス

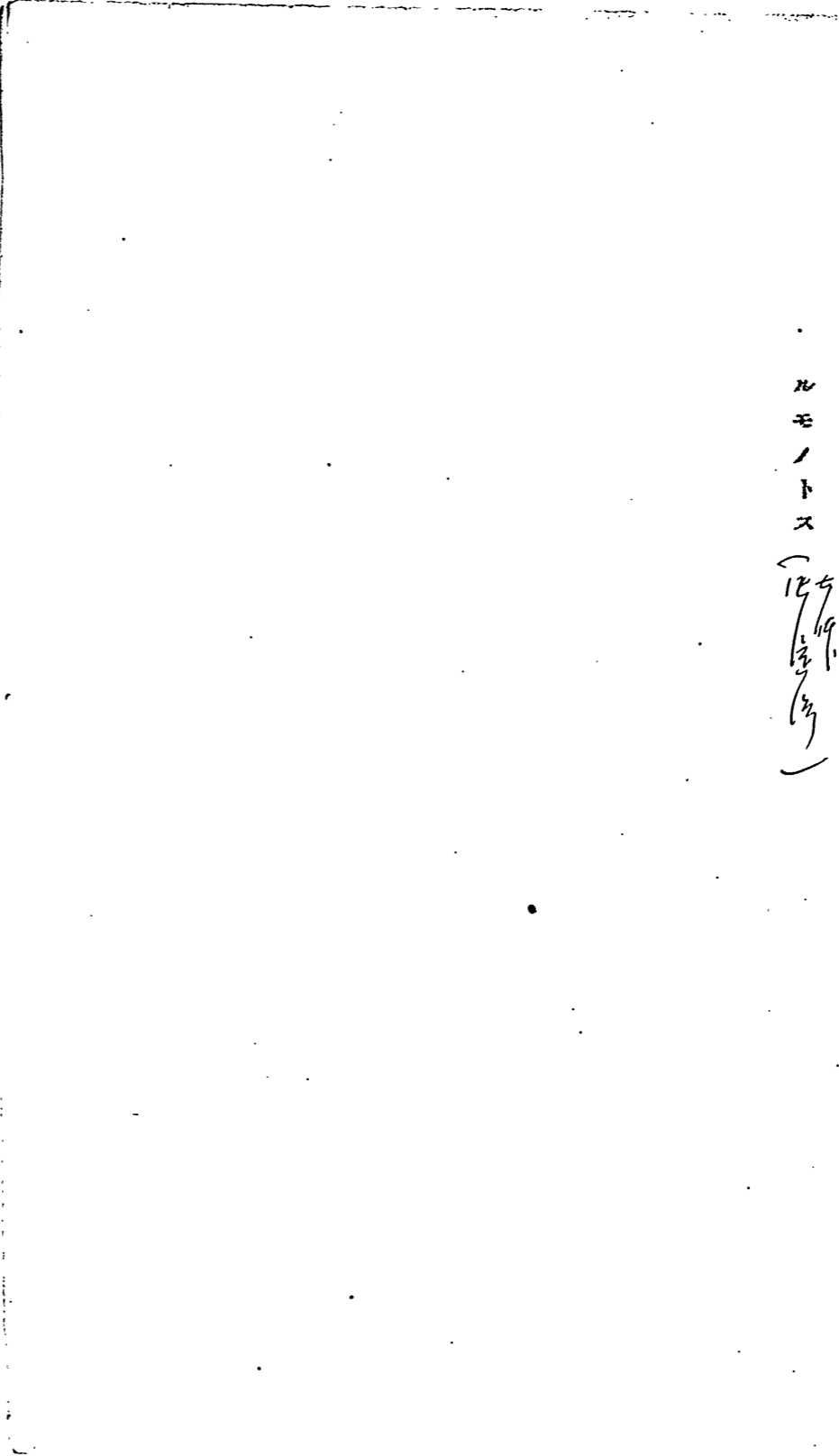
九、賠償債權讓渡ノ代金ハ賠償爲替手形ノ金額ヲ其ノ讓渡契約成立ノ日  
ニ於ケル横濱正金銀行對外爲替相場ニ依リ換算シタル邦貨額トス(12出)

十、賠償債權ヲ讓渡シタル場合其ノ代金ノ納付ニ付テハ一年三ヶ月以内  
ノ延納ヲ認ムルコトヲ得ルモノトス(七出、九一、12出)

感テアリトシカ  
ニ一書件ヲ附加  
セヨトモシ

認領シテ  
事トシ





十一、前號ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國債ヲ提供セシム  
ルモノトス  
(12/19)

2-0552

0318

(理。庫、一五八二五)

對獨佔債權讓渡事務規程

第一條 政府ニ對シ對獨佔債權ノ讓渡ヲ申請スル者アルトキハ本規程  
第二條乃至第四條ニ定ムル所ニ依リ之ヲ選擇シ賠償物件處理委員會ノ  
審議ニ附シ其ノ決議ニ基キ讓渡ヲ決定スルモノトス  
第二條 賠償債權ノ讓渡ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ハ左記各號ノ資格ヲ具  
備スル者ナルコトヲ要ス但シ特別ノ理由アル場合ニハ之カ除外例ヲ認  
ムルコトヲ得

一、引續キ三年以上獨逸商品ノ輸入ニ從事セルコト

二、資本金三百萬圓以上ヲ有スル法人ナルコト

第三條 賠償債權ニ依リ購入スル獨逸商品ハ國產振興ノ趣旨ニ反セス且  
特許品ニ非サルモノナルコトヲ要ス

第四條 賠償債權讓渡額ハ原則トシテ一契約二十萬圓又ハ其ノ相當額以  
上トス

第五條 賠償債權ノ讓渡ヲ爲シタル後賠償委員會。引渡委員會又ハ獨逸  
政府ノ異議アルトキハ政府ハ讓渡ヲ取消又ハ條件ヲ變更スルコトヲ得

可ク此ノ場合ニ於テモ政府ハ取消又ハ變更ニ因ル損害ヲ賠償スルノ責  
ニ任セサル旨賠償債權讓渡契約中ニ規定スルモノトス

第六條 賠償債權ノ讓渡ハ巴里ニ於ケル帝國政府代表者ノ提出シタル賠  
償爲替手形ノ交付ニ依リ之ヲ行フモノトス

第七條 賠償爲替手形ハ原則トシテ麻貨ニテ作成ス但シ商品購入契約カ  
麻貨以外ノ通貨ニテ表示セラレタルトキハ右通貨ニ依リ作成ス

第八條 賠償債權讓渡ノ代金ハ賠償爲替手形ノ金額ヲ其ノ讓渡契約成立  
ノ日ニ於ケル積算正金銀行對外爲替相場ニ依リ換算シタル邦貨額トス

第九條 賠償債權ヲ讓渡シタル場合其ノ代金ノ納付ニ付テハ賠償爲替手  
形振出交付後一年三ヶ月以内ノ延納ヲ認ムルコトヲ得

第十條 前條ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國貨ヲ提供セシ  
ムルモノトス

提供ス可キ擔保ニ關スル手續ハ賠償物件賣拂代金延納細則ニ依ル



獨通商品輸入商  
 (大正十五年八月正金額)  
 (三年以上引續從事セシ資本金三百萬圓以上ノ法人)

會社名	資本金	所在地
三井物産株式會社	一億圓	日本橋區本町二ノ一
日本毛織株式會社	二千萬圓	神戸市海岸通一〇
三菱商事株式會社	一千五百萬圓	龜町區八重洲町一ノ一
三共株式會社	一千二百萬圓	日本橋區室町三ノ一〇
大倉商事株式會社	一千萬圓	京橋區銀座二ノ七
株式會社服部商店	一千萬圓	京橋區銀座二ノ一〇
株式會社岩井商店	一千萬圓	大阪東區北濱四丁目
株式會社鈴木商店	八百萬圓	神戸市海岸通一〇
伊東忠商事株式會社	七百萬圓	大阪東區安土町二丁目
湯淺貿易株式會社	五百萬圓	神戸市明石町三二

會社名	資本金	所在地
日本樂器株式會社	三百四十八萬圓	靜岡縣濱松市中澤二五〇
丸善株式會社	三百三十萬圓	日本橋區通三ノ一四
村井貿易株式會社	三百萬圓	日本橋區元四日市町一〇
株式會社安宅商會	三百萬圓	大阪市東區高麗橋五ノ二九



政務次官

官

八月二十七日

債物管理

委員会

決定

参事官

通商局長



昭和二年八月六日 記録係接受  
(一) 庫、一五八二册

第十六回賠償物件處理委員會議題

議題、對獨賠償債權讓渡方法ニ關スル件

議題説明

ドース年次金本邦積立額ハ自動專、無線電信機械、圖書、  
關スル分ヲ差引キ備本年ノ未達ノ約五萬餘ノ餘裕ヲ生スル見込  
ナルヲ以テ之ヲ一般獨逸商品輸入商ニ割シ、シムルコトトシ左記方  
法ニ依リ實行スルコト適當ト認メラル

- (一) 政府ハ對獨賠償債權讓渡ニ關スル告示ヲ官報ニ掲載シ且其ノ説明ヲ新聞紙上ニ發表シ一般獨逸商品輸入商ヨリノ讓渡申請ヲ欲スルコト
- (二) 政府ハ右讓渡申請中最モ適當者ト認ムルモノヲ選擇シ本委員會ノ審議ニ附シ其ノ決議ニ基キ賠償債權ノ讓渡ヲ決定スルコト
- (三) 前項選擇ノ標準ハ別案對獨賠償債權讓渡事務規程ニ定ムル處ニ依ルコト
- (四) 賠償債權ノ讓渡ハ巴黎ニ於ケル政府代表者ノ賠償爲替手形ノ振出交付ニ依リ之ヲ爲スコト

門	2
	3
	7

因賠償債權ノ代金ノ納付ニ付テハ相當期間ノ延納ヲ認メ得ルコト  
内前項ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國債ヲ提供セシムル  
コト

決議案

對獨賠償債權ニ餘裕アル場合ニ於テハ一定ノ標準ニ基キ之ヲ民間輸入商  
ニ讓渡スルコト  
前項ノ場合ニ於テ政府ニ對スル代金ノ納付ニ付テハ國債ヲ擔保トシテ提  
供セシメ相當期間ノ延納ヲ認メ得ルコト

(理) 庫の 一五八二機

大蔵省告示第 號

對獨賠償債權讓渡ノ件

政府ハ對獨賠償債權中トリス年次金第~~三~~ノ餘裕額~~五~~ノ萬麻ヲ  
限度トシ此ノ際之ヲ民間希望者ニ對シ讓渡スルコトナシタルニ付テハ  
其ノ方法並條件ハ實物引渡規程(大正十五年三月五日外務省告示第十九  
號)並左記各號ニ定ムル所ニ依ルモノトス

一、賠償債權ノ讓渡ヲ受ケ得ル者ハ引續キ三年以上獨逸商品ノ輸入ニ從  
事~~レ~~商人タルコトヲ要ス

二、賠償債權ノ讓渡ヲ希望スル者ハ其ノ金額、該債權ヲ利用シ購入セム  
トスル獨逸商品ノ種類數量價格及其ノ代金支拂ノ時期並前號ノ資格  
ヲ具備スル旨ヲ明記シタル對獨賠償債權讓渡申請書ヲ大蔵省理財局  
長宛ニ提出スヘシ

三、前號ノ申請書ハ大正十五年十月末日迄ニ提出スルコトヲ要ス但シ右  
期間内ト雖申請額カ讓渡豫定額ヲ超過スル場合ニハ申請書ヲ受理セ  
サルコトアルヘシ

四、賠償債權ヲ利用シテ購入スル獨逸商品ハ國產振興ノ趣旨ニ反セス且  
贅澤品ニ非サルモノナルコトヲ要ス

五、賠償債權讓渡額ハ原則トシテ一契約~~毎~~萬麻又ハ其ノ相當額以上ト  
ス

六、政府ハ對獨賠償債權讓渡申請書ヲ調査シ大蔵省賠償物件處理委員會  
ノ審議ニ附シ賠償債權ノ讓渡ヲ受ク可キ者並讓渡金額ヲ決定シタル  
上申請者ト契約ヲ締結スルモノトス

七、賠償債權ノ讓渡ハ巴里ニ於ケル帝國政府代表者ノ振出ス賠償爲替手  
形ノ交付ニ依リ之ヲ行フモノトス

八、賠償爲替手形ハ原則トシテ麻貨ニテ作成ス但シ商品購入契約カ麻貨  
以外ノ通貨ニテ表示セラレタルトキハ右通貨ニ依リ作成ス

九、賠償債權讓渡ノ代金ハ賠償爲替手形ノ金額ヲ其ノ讓渡契約成立ノ日  
ニ於ケル積算正金銀行對外爲替相場ニ依リ換算シタル邦貨額トス

十、賠償債權ヲ讓渡シタル場合其ノ代金ノ納付ニ付テハ一年~~六~~ヶ月以内  
ノ延納ヲ認ムルコトヲ得ルモノトス

賠償爲替手形ノ交付ノ日



十一、前號ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國債ヲ提供セシムルモノトス

2-0 5 5 2

0324

對匈賠償債權讓渡事務規程

- 第一條 政府ニ對シ對匈賠償債權ノ讓渡ヲ申請スル者アルトキハ本規程
- 第二條乃至第四條ニ定ムル所ニ依リ之ヲ選擇シ賠償物件處理委員會ノ
- 審議ニ附シ其ノ決議ニ基キ讓渡ヲ決定スルモノトス
- 第二條 賠償債權ノ讓渡ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ハ左記各號ノ資格ヲ具
- 備スル者ナルコトヲ要ス但シ特別ノ理由アル場合ニハ之カ除外例ヲ認
- ムルコトヲ得
- 一。引續キ三年以上匈國商品ノ輸入ニ從事セルコト
- 二。資本金三百萬圓以上ヲ有スル法人ナルコト
- 第三條 賠償債權ニ依リ購入スル匈國商品ハ國產振興ノ趣旨ニ反セス且
- 該商品ニ非サルモノナルコトヲ要ス
- 第四條 賠償債權讓渡額ハ原則トシテ一契約算十萬圓又ハ其ノ相當額以
- 上トス
- 第五條 賠償債權ノ讓渡ヲ爲シタル後賠償委員會、引渡委員會又ハ匈國
- 政府ノ異議アルトキハ政府ハ讓渡ヲ取消又ハ條件ヲ變更スルコトヲ得

- 可ク此ノ場合ニ於テモ政府ハ取消又ハ變更ニ因ル損害ヲ賠償スルノ責
- ニ任セサル旨賠償債權讓渡契約中ニ規定スルモノトス
- 第六條 賠償債權ノ讓渡ハ巴里ニ於ケル帝國政府代表者ノ振出シタル賠
- 償爲替手形ノ交付ニ依リ之ヲ行フモノトス
- 第七條 賠償爲替手形ハ原則トシテ廢貨ニテ作成ス但シ商品購入契約カ
- 廢貨以外ノ通貨ニテ表示セラレタルトキハ右通貨ニ依リ作成ス
- 第八條 賠償債權讓渡ノ代金ハ賠償爲替手形ノ金額ヲ其ノ讓渡契約成立
- ノ日ニ於ケル積込正金銀行對外爲替相場ニ依リ換算シタル邦貨額トス
- 第九條 賠償債權ヲ讓渡シタル場合其ノ代金ノ納付ニ付テハ賠償爲替手
- 形並ニ交付後一年六月以内ノ延納ヲ認ムルコトヲ得
- 第十條 前條ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國債ヲ提供セシ
- ムルモノトス
- 提供ス可キ擔保ニ關スル手續ハ賠償物件賣却代金延納規則ニ依ル





獨逸商品輸入商

(大正十五年八月正金調)

(三年以上引續從事セル資本金三百萬圓以上ノ法人)

會社名	資本金	所在地
三井物産株式會社	一億圓	日本橋區本町二ノ一
日本毛織株式會社	二千萬圓	神戸市海岸通一〇
三菱商事株式會社	一千五百萬圓	麹町區八重洲町一ノ一
三共株式會社	一千二百萬圓	日本橋區室町三ノ一〇
大倉商事株式會社	一千萬圓	京橋區銀座二ノ七
株式會社服部商店	一千萬圓	京橋區銀座二ノ一〇
株式會社岩井商店	一千萬圓	大阪東區北濱四丁目
株式會社鈴木商店	八百萬圓	神戸市海岸通一〇
伊東忠商事株式會社	七百萬圓	大阪東區安土町二丁目
湯淺貿易株式會社	五百萬圓	神戸市明石町三二

會社名	資本金	所在地
日本藥器株式會社	三百四十八萬圓	静岡縣濱松市中津二五〇
丸善株式會社	三百三十萬圓	日本橋區通三ノ一四
村井貿易株式會社	三百萬圓	日本橋區元四丁目一〇
株式會社安宅商會	三百萬圓	大阪市東區高麗橋五ノ二九

文書課長

公 信 案

賠償物件取戻事務

(甲 號 用 紙)

淨書

正校(原稿)

(淨書)

主 任 條 約 第 三 課 長

主 任 條 約 第 三 課 長

起 算 大 正 十 五 年 一 月 二 十 八 日

普通 第 一 課

號 大 正 年 月 日 附

附 屬 書 記 簿 簿 籍 受 取

通

通商局長

第一課

第二課

受 信 在 横 濱 川 島 總 領 事 館  
 人 名 花 柳 五 郎 氏  
 在 横 濱 長 田 氏  
 在 横 濱 山 南 氏  
 件 名 對 於 賠 償 債 權 讓 渡 之 事

發 信 人 名 藤 原 十 三 郎  
 名 込 級

七 月 十 六 日

本 件 之 事 於 本 月 十 六 日 附 屬 第 三 普 通

在 横 濱 總 領 事 館 一 五 八 號

七 號 備 註 山 南 氏 之 三 川 島 總 領 事 館 宛 寄 五 月 八 日 附 屬 第 一 普 通

申 進 置 之 事 於 本 月 十 五 日 附 屬 第 一 普 通 寄 台 會 之 事

要 再 回

公 信 案

外 務 省

(乙 號 用 紙) 國 納

手 別 紙 寫 通 決 定 之 事 於 本 月 十 五 日 附 屬 第 一 普 通 寄 台 會 之 事  
 成 後

別 紙 ( 對 於 賠 償 債 權 讓 渡 之 事 之 詳 情 會 議 記 事 )

外 務 省

2-0552



議題。對獨賠償債權讓渡方法ニ關スル件

議題説明

ドリス等次金本邦積立額ハ自動車、無線電信機械、圖書、  
關スル分ヲ差引キ、約百五十萬圓ノ餘裕ヲ生スル見込  
ナルヲ以テ之ヲ一般獨逸商品輸入商ニ對シ利用セシムルコトトシ左記方  
法ニ依リ實行スルコト適當ト認メラル

- (一) 政府ハ對獨賠償債權讓渡ニ關スル告示ヲ官報ニ掲載シ且其ノ説明ヲ新聞紙上ニ發表シ一般獨逸商品輸入商ヨリノ讓渡申請ヲ徵スルコト
- (二) 政府ハ右讓渡申請中最も適當ト認ムルモノヲ選擇シ本委員會ノ審議ニ附シ其ノ決議ニ基キ賠償債權ノ讓渡ヲ決定スルコト
- (三) 前項選擇ノ標準ハ別案對獨賠償債權讓渡事務規程ニ定ムル處ニ依ルコト
- (四) 賠償債權ノ讓渡ハ巴里ニ於ケル政府代表者ノ賠償爲替手形ノ振出交付ニ依リ之ヲ爲スコト

賠償債權ノ代金ノ納付ニ付テハ相當期間ノ延納ヲ認メ得ルコト  
前項ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國債ヲ提供セシムルコト

決議案

對獨賠償債權ニ餘裕アル場合ニ於テハ一定ノ標準ニ基キ之ヲ民間個人  
ニ讓渡スルコト  
前項ノ場合ニ於テ政府ニ對スル代金ノ納付ニ付テハ國債ヲ擔保トシテ提  
供セシメ相當期間ノ延納ヲ認メ得ルコト



大蔵省告示第 號

對獨賠償債權讓渡案件(案)

政府ハ對獨賠償債權中トシテ本年支金第十一年度中ノ賠償債權ノ額ハ一億圓ニ付テハ  
視度トシテ之ノ餘之ヲ民間希望者ニ對シテ讓渡スルコトヲナシ得ルニ付テハ  
其ノ方法並條件ハ實物引渡規程(大正十五年三月五日外務省告示第十九  
號)並左記各號ニ定ムル所ニ依ルモノトス

一 賠償債權ノ讓渡ヲ受ケ得ル者ハ引續キ三年以上獨逸商品ノ輸入ノ  
事ニ對シテ商人タルコトヲ要ス

二 賠償債權ノ讓渡ヲ希望スル者ハ其ノ金額、讓渡債權ヲ利用シ得入ル  
トスル獨逸商品ノ種類、讓渡價格及其ノ代金支拂ノ時期並前號ノ資格  
ヲ具備スル旨ヲ明記シタル對獨賠償債權讓渡申請書ヲ大蔵省理財局  
長宛ニ提出スヘシ

三 前號ノ申請書ハ大正十五年十月末日迄ニ提出スルコトヲ要ス但シ右  
期間内ト雖申請額カ讓渡決定額ヲ超過スル場合ニハ申請書ヲ受理セ  
ザルコトアルヘシ

四 賠償債權ヲ利用シテ購入スル獨逸商品ハ國産振興ノ趣旨ニ反セズ且  
資澤品ニ非サルモノナルコトヲ要ス

五 賠償債權讓渡額ハ原則トシテ一契約十萬圓又ハ其ノ相當額以上ト  
ス

六 政府ハ對獨賠償債權讓渡申請書ヲ調査シ大蔵省賠償物件處理委員會  
ノ審議ニ附シ賠償債權ノ讓渡ヲ受ク可キ者並讓渡金額ヲ決定シ得ル  
上申請者ト契約ヲ締結スルモノトス

七 賠償債權ノ讓渡ハ巴里ニ於ケル帝國政府代表者ノ振出ス賠償爲替手  
形ノ交付ニ依リ之ヲ行フモノトス

八 賠償爲替手形ハ原則トシテ賒貨ニテ作成ス但シ商品購入契約カ賒貨  
以外ノ通貨ニテ表示セラレタルトキハ右通貨ニ依リ作成ス

九 賠償債權讓渡ノ代金ハ賠償爲替手形ノ金額ヲ其ノ讓渡契約成立ノ日  
ニ於ケル東京正金銀行對外爲替相場ニ依リ換算シタル邦貨額トス  
十 賠償債權ヲ讓渡シタル場合其ノ代金ノ納付ニ付テハ一年間ヶ月以内  
ノ延納ヲ認ムルコトヲ得ルモノトス



十一前並ニ依リ延納ヲ認ムル場合ニハ謝保トシテ國債ヲ提供セシム  
ルモノトス

2-0552

0330

(連。庫。十。六。八。三。五)

對獨賠償債權讓渡事務規程(案)

- 第一條 政府ニ對シ對獨賠償債權ノ讓渡ヲ申請スル者アルトキハ本規程
- 第二條乃至第四條ニ定ムル所ニ依リ之ヲ選擇シ賠償物件處理委員會ノ
- 審議ニ附シ其ノ決議ニ基キ讓渡ヲ決定スルモノトス
- 第二條 賠償債權ノ讓渡ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ハ左記各號ノ資格ヲ具
- 備スル者ナルコトヲ要ス但シ特別ノ理由アル場合ニハ之カ除外例ヲ認
- ムルコトヲ得
- 一 引續キ三年以上獨逸商品ノ輸入ニ從事セルコト
- 二 資本金三百萬圓以上ヲ有スル法人ナルコト
- 第三條 賠償債權ニ依リ購入スル獨逸商品ハ國產振興ノ趣旨ニ反セス且
- 資源品ニ非サルモノナルコトヲ要ス
- 第四條 賠償債權讓渡額ハ原則トシテ一契約十萬圓又ハ其ノ相當額以
- 上トス
- 第五條 賠償債權ノ讓渡ヲ爲シタル後賠償委員會、引渡委員會又ハ獨逸
- 政府ノ異議アルトキハ政府ハ讓渡ヲ取消又ハ條件ヲ變更スルコトアル

身代金  
什物  
手形  
金  
銀  
貨  
物  
等  
ノ  
代  
金  
ニ  
依  
リ  
之  
ヲ  
行  
フ  
コ  
ト  
ヲ  
得

- 可ク此ノ場合ニ於テモ政府ハ取消又ハ變更ニ因ル損害ヲ賠償スルノ責
- ニ任セサル旨賠償債權讓渡契約中ニ規定スルモノトス
- 第六條 賠償債權ノ讓渡ハ巴里ニ於ケル帝國政府代表者ノ提出シタル賠
- 償爲替手形ノ交付ニ依リ之ヲ行フモノトス
- 第七條 賠償爲替手形ハ原則トシテ麻貨ニテ作成ス但シ商品購入契約カ
- 麻貨以外ノ通貨ニテ表示セラントキハ右通貨ニ依リ作成ス
- 第八條 賠償債權讓渡ノ代金ハ賠償爲替手形ノ金額ヲ其ノ讓渡契約成立
- ノ日ニ於ケル横濱正金銀行對外爲替相場ニ依リ換算シタル邦貨額トス
- 第九條 賠償債權ヲ讓渡シタル場合其ノ代金ノ納付ニ付テハ賠償爲替手
- 形ヲ交付シ一年以内ノ延納ヲ認ムルコトヲ得
- 第十條 前條ニ依リ延納ヲ認メタル場合ニハ擔保トシテ國債ヲ提供セシ
- ムルモノトス
- 從供ス可キ擔保ニ屬スル手續ハ賠償物件賣拂代金延納細則ニ依ル



獨逸商品輸入商 (大正十五年八月正金調)

(三年以上引續從事セル資本金三百萬圓以上ノ法人)

會社名	資本金	所在地
三井物産株式会社	一億圓	日本橋區本町二ノ一
日本毛織株式会社	二千萬圓	神戸市海岸通一〇
三菱商事株式会社	一千五百萬圓	麹町區八重洲町一ノ一
三共株式会社	一千二百萬圓	日本橋區室町三ノ一〇
大倉商事株式会社	一千萬圓	京橋區銀座二ノ七
株式會社服部商店	一千萬圓	京橋區銀座二ノ一〇
株式會社岩井商店	一千萬圓	大阪東區北濱四丁目
株式會社鈴木商店	八百萬圓	神戸市海岸通一〇
伊東忠商事株式会社	七百萬圓	大阪東區安土町二丁目
湯淺貿易株式会社	五百萬圓	神戸市明石町三二

會社名	資本金	所在地
日本樂器株式会社	三百四十八萬圓	靜岡縣濱松市中津二五〇
丸善株式会社	三百三十萬圓	日本橋區通三ノ一四
村井貿易株式会社	三百萬圓	日本橋區元四日市町一〇
株式會社安宅商會	三百萬圓	大阪市東區高麗橋五ノ二九

2-0552



秘  
用  
印

字  
松三也

八月廿六  
各次書上  
三行  
馬

(已號用紙) 圓納

對獨賠償債權(「ドーズ」年次金ノ本邦割當分配額)  
取得方ニ關スル件

(一)「ドーズ」案ノ第二年度ハ八月三十一日ヲ以テ終リ九月一日ヨリ  
第三年度ニ入ル次第ナルカ本月三十一日迄ノ對獨賠償債權本邦割  
當額ハ

(1)「ドーズ」第一年度ノ本邦割當殘額ニシテ第二年度ニ繰越サレ  
タルモノ 約百十四萬金貨「マルク」

(2)第二年度ノ本邦割當額 約六百三十<sup>七</sup>萬金貨「マルク」

合計 七百五十萬金貨「マルク」  
ニ達セリ右ノ中今日迄ニ取得シ又ハ取得スルコトニ決定シタルモ  
ノ左ノ如シ

外務省

約百十四萬金貨「マルク」  
約六百三十<sup>七</sup>萬金貨「マルク」  
七百五十萬金貨「マルク」  
圓納 二十萬

(1)自動車六十臺(大部分) 取得濟) 約八十萬金貨「マルク」

(2)日本無線電信株式會社ノ對歐無線電信局  
ノ送受信機(未註文) 約百五十萬金貨「マルク」

合計 二百三十萬金貨「マルク」

ニ過キス結局差引約六百七十萬金貨「マルク」(假ニ未註文ノ受  
送信機代百五十萬ヲ計算スレハ五百二十萬トナル)ハ實際上第三  
年度ニ繰越サルルニ至ルヘシ

(2)元來「ドーズ」年次金ノ各國ノ割當額ノ殘額ハ條約上當然次年度  
ニ繰越シ使用シ得ラルルモノニアラス(第一年度ノ各國ノ殘存額  
ヲ第二年度ニ繰越使用ノ件ニ付テハ賠償委員會ニテ其ノ旨ノ決議  
ヲ爲セリ、第二年度ノ殘存額繰越使用ニ付テモ亦同様ノ手續ヲ要

外務省





(已 號用紙) 園納

スヘシ) 又之ヲ各國ニ比較スルモ各國ハ年度末迄ニ殆ト大部分ヲ取得シ我國ノ如ク第二年度ノ割額全部ヲ第三年度ニ繰越スカ如キモノナシ

(三) 我賠償債權ヲ斯ノ如ク使用セスシテ積立テ置キタル一理由ハ右債權額ヲ以テ日本無線電信株式會社ノ對歐無線電信局ニ充當セムトスル議アリタルニ基クモノナルカ既ニ同會社ハ單ニ受送信機(約百五十萬金「マルク」)ノミヲ取得スルコトニ決定シタルニ付、  
我政府カ今日未ダ何等對獨賠償債權ノ利用法ニ關ル方針ヲ決セザルハ面白カラサルノ事ナリ  
政府ニ於テ速ニ賠償債權利用ノ方法ヲ確定シ遲滯ナク帝國ノ對獨賠償債權額ヲ取得スル様致度

外 務 省

付 25 号

2-0552

0334